

平成２２年度 第３回理事会

日 時 平成２２年６月２５日（金）１５：３０～

場 所 森林農地整備センター Ａ会議室

Ⅰ．議 題

- １．独立行政法人通則法第３８条に基づく主務大臣への資料提出について
- ２．平成２２年度会計監査人候補者の選任について

Ⅱ．報 告

- １．監事監査の実施について
- ２．REDD研究開発センターについて
- ３．第２３回IUFRO世界大会への森林総合研究所の参加について
- ４．その他

資 料

- I－１－１ 平成２１事業年度財務諸表
- I－１－２ 平成２１事業年度事業報告書
- I－１－３ 平成２１事業年度決算報告書
- I－１－４ 独立行政法人通則法第３８条第２項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書
- I－１－５ 独立監査人の監査報告書
- I－２ 平成２２年度会計監査人候補者の選任について
- Ⅱ－１ 監事監査の実施について
- Ⅱ－２ REDD研究開発センターについて
- Ⅱ－３ 第２３回IUFRO世界大会への森林総合研究所の参加について
- Ⅱ－４ 主要行事（２０１０年６月１日～６月２４日）

平成21事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人森林総合研究所

目 次

法人単位

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8
附属明細書	14

研究・育種勘定

貸借対照表	43
損益計算書	45
キャッシュ・フロー計算書	46
利益の処分に関する書類	47
行政サービス実施コスト計算書	48
重要な会計方針及び注記事項	49

特定地域整備等勘定

貸借対照表	52
損益計算書	54
キャッシュ・フロー計算書	55
利益の処分に関する書類	56
行政サービス実施コスト計算書	57
重要な会計方針及び注記事項	58

水源林勘定

貸借対照表	62
損益計算書	64
キャッシュ・フロー計算書	65
利益の処分に関する書類	66
行政サービス実施コスト計算書	67
重要な会計方針及び注記事項	68

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		16,031,216,973	
林道割賦売掛金		27,810,035,564	
特定地域整備割賦売掛金		158,706,923	
農用地整備割賦売掛金		78,264,083,859	
たな卸資産			
貯蔵品	433,101		
林道建設仮勘定	167,434,212,090		
特定地域整備建設仮勘定	16,352,070,991		
農用地整備建設仮勘定	95,719,189,342	279,505,905,524	
前払費用		21,934,329	
未収収益		197,340,280	
未収入金		1,004,092,475	
立替金		400,508	
未収還付消費税等		114,229,477	
その他の流動資産		1,055,444	
流動資産合計			403,109,001,356

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		886,947,623,114	
建物	17,812,824,962		
減価償却累計額	△ 6,874,911,868		
減損損失累計額	△ 526,830	10,937,386,264	
構築物	2,939,326,660		
減価償却累計額	△ 1,805,010,496	1,134,316,164	
機械装置	1,009,885,735		
減価償却累計額	△ 179,436,211	830,449,524	
車両運搬具	124,302,243		
減価償却累計額	△ 82,837,331	41,464,912	
工具器具備品	3,529,622,450		
減価償却累計額	△ 2,685,206,656	844,415,794	
土地	34,656,415,103		
減損損失累計額	△ 16,800,000	34,639,615,103	
建設仮勘定		13,863,320	
有形固定資産合計		935,389,134,195	

2 無形固定資産

特許権		2,898,013	
ソフトウェア		55,318,819	
電話加入権		5,224,000	
工業所有権仮勘定		21,405,567	
無形固定資産合計		84,846,399	

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,723,768	
長期貸付金		52,337,000	
破産更生債権等	41,518,000		
貸倒引当金	△ 2,702,000	38,816,000	
敷金・保証金		256,491,219	
預託金		609,130	
投資その他の資産合計		447,977,117	

固定資産合計

935,921,957,711

資産合計

1,339,030,959,067

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		523,933,988	
預り寄附金		3,338,086	
資産見返補助金等		206,798,194,172	
預り補助金等		780,185,868	
短期借入金		28,375,222,630	
リース債務(短期)		5,686,535	
未払金		4,458,730,084	
未払費用		638,824,866	
前受金			
林道前受金	21,086,809,946		
整備前受金	23,113,423,870		
その他の前受金	1,721,563	44,201,955,379	
預り金		133,679,015	
前受収益		7,500	
受入保証金		115,077,000	
仮受金		48,093,039	
流動負債合計			286,082,928,162

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,178,930,509		
資産見返補助金等	21,876,180		
資産見返物品受贈額	67,759,897		
資産見返寄附金	56,731,984		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,863,320	1,339,161,890	
森林総合研究所債券	43,400,000,000		
債券発行差額	△ 4,287,868	43,395,712,132	
長期借入金		251,995,712,317	
リース債務(長期)		17,012,855	
引当金			
退職給付引当金		5,232,824,843	
固定負債合計			301,980,424,037
負債合計			588,063,352,199

純資産の部

I 資本金

政府出資金	706,315,037,796	
資本金合計		706,315,037,796

II 資本剰余金

資本剰余金	46,111,985,717	
損益外減価償却累計額(一)	△ 8,437,328,679	
損益外減損損失累計額(一)	△ 19,951,830	
資本剰余金合計		37,654,705,208

III 利益剰余金

純資産合計		750,967,606,868
負債純資産合計		1,339,030,959,067

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,809,895,435	
業務委託費	1,614,721,419	
減価償却費	443,955,419	
賃借料	208,163,444	
水道光熱費	377,641,665	
消耗備品費	875,692,950	
その他研究業務費	568,209,132	10,898,279,464

分収造林原価		82,757,074
--------	--	------------

販売・解約事務費		111,062,179
----------	--	-------------

林道整備譲渡原価		58,028,871,360
----------	--	----------------

特定地域整備譲渡原価		2,620,546,182
------------	--	---------------

農用地整備譲渡原価		19,981,991,162
-----------	--	----------------

受託業務費		57,383,000
-------	--	------------

一般管理費

人件費	1,520,742,223	
退職給付引当金繰入	121,446,802	
減価償却費	19,826,578	
賃借料	109,070,663	
消耗備品費	41,271,882	
諸経費	36,928,923	
その他一般管理費	211,969,310	2,061,256,381

財務費用

借入金利息	6,526,059,846	
債券利息	427,386,295	
債券発行費	385,530	
その他財務費用	291,572	6,954,123,243

雑損		434,547,204
----	--	-------------

経常費用合計

101,230,817,249

経常収益

運営費交付金収益	9,603,905,494
----------	---------------

施設費収益	108,930,769
-------	-------------

手数料収入	8,266,314
-------	-----------

成果普及等事業収入	17,919,598
-----------	------------

分収造林収入	164,984,295
--------	-------------

販売・解約事務費収入	110,996,468
------------	-------------

林道整備割賦譲渡収入	12,885,467,268
------------	----------------

特定地域整備割賦譲渡収入	892,653,784
--------------	-------------

農用地整備割賦譲渡収入	8,171,542,255
-------------	---------------

割賦利息収入	3,633,905,245
--------	---------------

受託業務収入	57,383,000
--------	------------

受託収入

政府等受託研究収入	2,322,741,809
-----------	---------------

政府等以外受託研究収入	419,906,416
-------------	-------------

その他受託収入	20,555,804	2,763,204,029
---------	------------	---------------

国庫補助金等収益		4,214,500,145	
財産賃貸収入		1,549,845	
寄附金収益		28,454,664	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	256,196,938		
資産見返補助金等戻入	58,691,460,734		
資産見返物品受贈額戻入	25,633,229		
資産見返寄附金戻入	18,517,436	58,991,808,337	
財務収益			
政府補給金収入	97,141,250		
受取利息	14,776,499		
有価証券利息	3,232,536	115,150,285	
雑益		671,627,225	
經常収益合計			102,442,249,020
經常利益			1,211,431,771
臨時損失			
固定資産除却損		2,338,512	
返納利息等		876,751	
臨時損失合計			3,215,263
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,877,000	
臨時利益合計			2,877,000
当期純利益			1,211,093,508
前中期目標期間繰越積立金取崩額			432,596,818
当期総利益			1,643,690,326

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 53,744,873,287
人件費支出	△ 13,016,136,208
その他の業務支出	△ 1,446,432,448
科研費支出	△ 260,889,943
消費税支出	△ 6,876,613
運営費交付金収入	10,124,137,000
政府交付金収入	706,000,000
受託業務収入	74,265,000
受託収入	2,238,159,972
成果普及等事業収入	17,634,399
手数料収入	7,759,206
科研費収入	259,582,099
造林事業収入	663,703,760
林道事業収入	5,072,173,424
特定地域等整備等事業収入	14,760,084,334
補助金等収入	47,231,920,142
補助金等の精算による返還金の支出	△ 66,300,908
政府補給金収入	97,141,250
寄附金収入	13,778,193
その他の事業収入等	129,825,027
小計	12,854,654,399
利息の受取額	3,695,195,020
利息の支払額	△ 8,805,285,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,744,564,323

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 10,900,000,000
定期預金の払戻による収入	9,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,800,000,000
有価証券の償還による収入	7,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,300,758,151
投資その他の資産の取得による支出	△ 39,610
投資その他の資産の売却による収入	45,780
貸付金の回収による収入	53,747,000
施設費による収入	404,764,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 72,095,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,663,465

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,697,180,000
長期借入れによる収入	6,400,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 29,796,997,630
政府出資金の受入による収入	13,318,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 4,343,931</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,386,161,561
Ⅳ 資金増加額	<u>3,144,066,227</u>
Ⅴ 資金期首残高	<u>8,387,150,746</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>11,531,216,973</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研 究 業 務 費	10,898,279,464	
分 収 造 林 原 価	82,757,074	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	111,062,179	
林 道 整 備 譲 渡 原 価	58,028,871,360	
特定地域整備譲渡原価	2,620,546,182	
農用地整備譲渡原価	19,981,991,162	
受 託 業 務 費	57,383,000	
一 般 管 理 費	2,061,256,381	
財 務 費 用	6,954,123,243	
雑 損	434,547,204	
臨 時 損 失	3,215,263	101,234,032,512

(2) (控除) 自己収入等

手 数 料 収 入	△8,266,314	
成果普及等事業収入	△17,919,598	
分 収 造 林 収 入	△164,984,295	
販売・解約事務費収入	△110,996,468	
林道整備割賦譲渡収入	△12,885,467,268	
特定地域整備割賦譲渡収入	△892,653,784	
農用地整備割賦譲渡収入	△8,171,542,255	
割 賦 利 息 収 入	△3,633,905,245	
受 託 業 務 収 入	△57,383,000	
受 託 収 入	△2,763,204,029	
財 産 賃 貸 収 入	△1,549,845	
寄 附 金 収 益	△28,454,664	
資産見返寄附金戻入	△18,517,436	
受 取 利 息	△14,776,499	
有 価 証 券 利 息	△3,232,536	
雑 益	△609,587,148	
臨 時 利 益	△2,877,000	△29,385,317,384

業務費用合計

71,848,715,128

II 損益外減価償却等相当額

損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	786,114,549	
損益外固定資産除却相当額	38,705,694	824,820,243

III 損益外減損損失相当額

△ 16,800,000

IV 引当外賞与増加見積額

△ 111,117,873

V 引当外退職給付増加見積額

3,178,249

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	108,691	
政府出資等の機会費用	10,106,770,806	
無利子による融資取引の機会費用	1,641,928	10,108,521,425

VII 行政サービス実施コスト

82,657,317,172

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩により対応する部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6(4)のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

特定地域整備等勘定に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

また、水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

13. 表示方法の変更

従来、特定地域整備等勘定のキャッシュ・フロー計算書において、「運営費交付金収入」として表示していた政府交付金収入は、当事業年度より、予算との対応を明確に表すため、「政府交付金収入」に変更し、表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額
70,046,116,546円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額
816,901,506,568円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額
1,812,559,819円

(3) 役職員の引当外賞与見積額
723,033,436円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額(研究・育種勘定)

6,981,562,060円

c. 退職給付債務に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当期末 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	5,346,099,113
未認識数理計算上の差異 (B)	97,056,617
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	5,249,042,496
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	△ 16,217,653
退職給付引当金 (D) + (E)	5,232,824,843

d. 退職給付費用に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	243,981,335
利息費用	112,488,764
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,286,300
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (Δ)	△ 8,087,734
退職給付費用	334,096,065

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

f. 会計方針の変更

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)「企業会計基準第19号 平成20年7月31日」を適用しております。

数理計算上の差異を翌年から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は252,214,555円であります。

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△71,468円であり、当該影響額を除いた当期・総利益は1,643,761,794円であります。

(2) 臨時損失における固定資産除却損2,338,512円については、九州整備局の事務所を縮小したことに伴い、平成17年度に取得した「構築物」「工具器具備品」を処分し、除却処理を行ったためであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	16,031,216,973 円
うち定期預金等	4,500,000,000 円
(差引) 資金期末残高	11,531,216,973 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

③政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成21年度借入金の平均利率を参考に1.36%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、66,909,176円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期経損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	16,031,216,973	16,031,216,973	0
②林道割賦売掛金	27,810,035,564	29,825,696,485	2,015,660,921
③農用地整備割賦売掛金	78,264,083,859	83,398,310,606	5,134,226,747
④短期借入金	(28,375,222,630)	(35,377,275,770)	△ 7,002,053,140
⑤森林総合研究所債券	(43,400,000,000)	(44,991,030,000)	△ 1,591,030,000
⑥長期借入金	(251,995,712,317)	(267,327,160,382)	△ 15,331,448,065

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

④短期借入金、⑥長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
	建物	山形県東根市	29,136	虫害抵抗性検査準備室
①	建物附属設備	"	60,841	給水管不凍栓、配水管、溜槽、分電盤 灯具、コンセント、スイッチ、電力線路 梯子、流し台、恒温器
②	構築物	熊本県熊本市	481,490	物置
③	構築物	茨城県つくば市	3,405,744	車両浸水試験路
④	建物	岩手県盛岡市	32,968	野兎生態飼育室、野鼠生態飼育室
	建物附属設備	"	492,670	水道、下水、照明装置、網室
⑤	建物	高知県香美市	2,631,971	検定網室
	建物附属設備	"	2,958	水道、下水
⑥	土地	東京都杉並区	73,200,000	宿舍用地
⑦	電話加入権	神奈川県川崎市	32,000	電話加入権
⑧	構築物	福岡県福岡市	1,359,600	間仕切り
⑨	工具器具備品	福岡県福岡市	978,912	移動式書庫
⑩	電話加入権	神奈川県川崎市	6,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、虫害抵抗性検査準備室については平成21年7月13日以後、物置については平成21年9月30日以後、車両浸水試験路については平成21年12月4日以後、野兎生態飼育室及び野鼠生態飼育室については平成22年1月6日以後、検定網室については平成22年2月1日以後、宿舍用地は平成21年11月18日以後、電話加入権のうち休止回線、間仕切り及び移動式書庫は平成22年1月26日以後、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、土地・電話加入権を除き処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減損額	備 考
①	建物	山形県東根市	29,136	損益外処理
	建物附属設備	"	60,834	損益外処理
②	構築物	熊本県熊本市	481,489	損益外処理
③	構築物	茨城県つくば市	3,405,743	損益外処理
④	建物	岩手県盛岡市	32,966	損益外処理
	建物附属設備	"	492,664	損益外処理
⑤	建物	高知県香美市	2,631,969	損益外処理
	建物附属設備	"	2,956	損益外処理
⑥	土地	東京都杉並区	16,800,000	損益外処理
⑦	電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理
⑧	構築物	福岡県福岡市	1,359,599	損益外処理
⑨	工具器具備品	福岡県福岡市	978,911	損益外処理
⑩	電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

虫害抵抗性検査準備室・物置・車両浸水試験路・野兎生態飼育室・野鼠生態飼育室・検定網室・間仕切り・移動式書庫については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書(国税庁作成、平成21年分)に基づき評価しております。

土地については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	8,673,456
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	23,129,216

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	橋梁工事及び農林道工事等	720,762,900
農用地総合整備事業	トンネル及び橋梁工事等	6,313,104,000
計		7,033,866,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 41,545,516円

(2) 金融商品の時価等に関する開示

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

平成 2 1 事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位:円)

（単位：円）										
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末
						当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	782,794,340	85,968,227	-	868,762,567	231,760,569	50,740,194	-	-	637,001,998
	構築物	249,857,041	19,125,471	3,543,096	265,439,416	69,633,987	18,145,771	-	-	195,805,429
	機械装置	135,718,604	874,167,131	-	1,009,885,735	179,436,211	79,614,291	-	-	830,449,524
	車両運搬具	118,226,158	6,321,000	244,915	124,302,243	82,837,331	13,703,383	-	-	41,464,912
	工具器具備品	3,223,780,769	288,697,596	66,878,962	3,445,599,403	2,626,405,785	292,776,267	-	-	819,193,618
	計	4,510,376,912	1,274,279,425	70,666,973	5,713,989,364	3,190,073,883	454,979,906	-	-	2,523,915,481
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,788,113,521	225,352,573	69,403,699	16,944,062,395	6,643,151,299	689,025,373	526,830	-	10,300,384,266
	構築物	2,675,765,985	3,801,015	5,679,756	2,673,887,244	1,735,376,509	81,613,964	-	-	938,510,735
	工具器具備品	84,023,047	-	-	84,023,047	58,800,871	15,475,212	-	-	25,222,176
	計	19,547,902,553	229,153,588	75,083,455	19,701,972,686	8,437,328,679	786,114,549	526,830	-	11,264,117,177
非償却資産	水源林	854,610,919,684	34,456,704,371	2,120,000,941	886,947,623,114	-	-	-	-	886,947,623,114
	水源林造成事業	854,369,933,881	34,385,833,829	2,120,000,941	886,635,766,769	-	-	-	-	886,635,766,769
	南庄中山間地区土砂崩壊等	240,985,803	70,870,542	-	311,856,345	-	-	-	-	311,856,345
	土地	34,656,415,103	-	-	34,656,415,103	-	-	16,800,000	-	34,639,615,103
	建設仮勘定	203,264,250	1,108,066,369	1,297,467,299	13,863,320	-	-	-	-	13,863,320
	計	889,470,599,037	35,564,770,740	3,417,468,240	921,617,901,537	-	-	16,800,000	-	921,601,101,537
有形固定資産 合計	水源林	854,610,919,684	34,456,704,371	2,120,000,941	886,947,623,114	-	-	-	-	886,947,623,114
	建物	17,570,907,861	311,320,800	69,403,699	17,812,824,962	6,874,911,868	739,765,567	526,830	-	10,937,386,264
	構築物	2,925,623,026	22,926,486	9,222,852	2,939,326,660	1,805,010,496	99,759,735	-	-	1,134,316,164
	機械装置	135,718,604	874,167,131	-	1,009,885,735	179,436,211	79,614,291	-	-	830,449,524
	車両運搬具	118,226,158	6,321,000	244,915	124,302,243	82,837,331	13,703,383	-	-	41,464,912
	工具器具備品	3,307,803,816	288,697,596	66,878,962	3,529,622,450	2,685,206,656	308,251,479	-	-	844,415,794
	土地	34,656,415,103	-	-	34,656,415,103	-	-	16,800,000	-	34,639,615,103
	建設仮勘定	203,264,250	1,108,066,369	1,297,467,299	13,863,320	-	-	-	-	13,863,320
	計	913,528,878,502	37,068,203,753	3,563,218,668	947,033,863,587	11,627,402,562	1,241,094,455	17,326,830	-	935,389,134,195
無形固定資産	特許権	3,135,536	807,316	-	3,942,852	1,044,839	473,800	-	-	2,898,013
	ソフトウェア	161,862,077	30,531,900	8,001,075	184,392,902	129,074,083	23,483,709	-	-	55,318,819
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	2,625,000	-	5,224,000
	工業所有権仮勘定	15,079,469	7,133,414	807,316	21,405,567	-	-	-	-	21,405,567
	計	187,926,082	38,472,630	8,808,391	217,590,321	130,118,922	23,957,509	2,625,000	-	84,846,399
投資その他の 資産	投資有価証券	99,622,437	101,331	-	99,723,768	-	-	-	-	99,723,768
	長期貸付金	78,799,000	-	26,462,000	52,337,000	-	-	-	-	52,337,000
	破産更生債権等	68,803,000	-	27,285,000	41,518,000	-	-	-	-	41,518,000
	貸倒引当金	△5,579,000	-	△2,877,000	△2,702,000	-	-	-	-	△2,702,000
	敷金・保証金	267,643,199	6,061,500	17,213,480	256,491,219	-	-	-	-	256,491,219
	預託金	630,220	24,690	45,780	609,130	-	-	-	-	609,130
	計	509,918,856	6,187,521	68,129,260	447,977,117	-	-	-	-	447,977,117

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

（単位：円）										
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末
							当期償却額	当期損益内	当期損益外	高
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	725,134,327	85,968,227	-	811,102,554	224,073,645	46,897,050	-	-	587,028,909
	構築物	193,074,280	18,022,971	1,936,200	209,161,051	59,664,978	13,011,379	-	-	149,496,073
	機械装置	135,718,604	874,167,131	-	1,009,885,735	179,436,211	79,614,291	-	-	830,449,524
	車両運搬具	118,226,158	6,321,000	244,915	124,302,243	82,837,331	13,703,383	-	-	41,464,912
	工具器具備品	3,205,484,435	287,481,696	65,128,341	3,427,837,790	2,620,169,524	289,117,935	-	-	807,668,266
	計	4,377,637,804	1,271,961,025	67,309,456	5,582,289,373	3,166,181,689	442,644,038	-	-	2,416,107,684
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	16,788,113,521	225,352,573	69,403,699	16,944,062,395	6,643,151,299	689,025,373	526,830	-	10,300,384,266
	構築物	2,675,765,985	3,801,015	5,679,756	2,673,887,244	1,735,376,509	81,613,964	-	-	938,510,735
	工具器具備品	84,023,047	-	-	84,023,047	58,800,871	15,475,212	-	-	25,222,176
非償却資産	計	19,547,902,553	229,153,588	75,083,455	19,701,972,686	8,437,328,679	786,114,549	526,830	-	11,264,117,177
	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103
	建設仮勘定	203,264,250	1,108,066,369	1,297,467,299	13,863,320	-	-	-	-	13,863,320
有形固定資産 合計	計	32,509,409,353	1,108,066,369	1,297,467,299	32,320,008,423	-	-	-	-	32,320,008,423
	建物	17,513,247,848	311,320,800	69,403,699	17,755,164,949	6,867,224,944	735,922,423	526,830	-	10,887,413,175
	構築物	2,868,840,265	21,823,986	7,615,956	2,883,048,295	1,795,041,487	94,625,343	-	-	1,088,006,808
	機械装置	135,718,604	874,167,131	-	1,009,885,735	179,436,211	79,614,291	-	-	830,449,524
	車両運搬具	118,226,158	6,321,000	244,915	124,302,243	82,837,331	13,703,383	-	-	41,464,912
	工具器具備品	3,289,507,482	287,481,696	65,128,341	3,511,860,837	2,678,970,395	304,893,147	-	-	832,890,442
	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103
	建設仮勘定	203,264,250	1,108,066,369	1,297,467,299	13,863,320	-	-	-	-	13,863,320
無形固定資産	計	56,434,949,710	2,609,180,982	1,439,860,210	57,604,270,482	11,603,510,368	1,228,758,587	526,830	-	46,000,233,284
	特許権	3,135,536	807,316	-	3,942,852	1,044,839	473,800	-	-	2,898,013
	ソフトウェア	150,662,679	30,531,900	8,001,075	173,193,504	117,874,685	17,884,011	-	-	55,318,819
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	2,625,000	-	4,536,000
	工業所有権仮勘定	15,079,469	7,133,414	807,316	21,405,567	-	-	-	-	21,405,567
投資その他の 資産	計	176,038,684	38,472,630	8,808,391	205,702,923	118,919,524	18,357,811	2,625,000	-	84,158,399
	預託金	630,220	24,690	45,780	609,130	-	-	-	-	609,130
	計	630,220	24,690	45,780	609,130	-	-	-	-	609,130

(注)機械装置における当期増加の主な要因は、林野庁からの受託事業による木質バイオエタノール製造実証プラント施設建設工事874,167,131円によるものであります。

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,011	-	-	11,600,011	1,008,944	504,336	-	-	10,591,067	
	構築物	37,374,573	-	1,606,896	35,767,677	6,501,981	3,393,564	-	-	29,265,696	
	工具器具備品	9,837,606	-	1,345,254	8,492,352	3,430,044	1,649,304	-	-	5,062,308	
	計	58,812,190	-	2,952,150	55,860,040	10,940,969	5,547,204	-	-	44,919,071	
非償却資産	土地	1,081,532,000	-	-	1,081,532,000	-	-	16,800,000	-	1,064,732,000	
	計	1,081,532,000	-	-	1,081,532,000	-	-	16,800,000	-	1,064,732,000	
有形固定資産 合計	建物	11,600,011	-	-	11,600,011	1,008,944	504,336	-	-	10,591,067	
	構築物	37,374,573	-	1,606,896	35,767,677	6,501,981	3,393,564	-	-	29,265,696	
	工具器具備品	9,837,606	-	1,345,254	8,492,352	3,430,044	1,649,304	-	-	5,062,308	
	土地	1,081,532,000	-	-	1,081,532,000	-	-	16,800,000	-	1,064,732,000	
	計	1,140,344,190	-	2,952,150	1,137,392,040	10,940,969	5,547,204	16,800,000	-	1,109,651,071	
無形固定資産	ソフトウェア	10,364,828	-	-	10,364,828	10,364,828	5,182,404	-	-	-	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
	計	10,732,828	-	-	10,732,828	10,364,828	5,182,404	-	-	368,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,622,437	101,331	-	99,723,768	-	-	-	-	99,723,768	
	長期貸付金	78,799,000	-	26,462,000	52,337,000	-	-	-	-	52,337,000	
	破産更生債権等	68,803,000	-	27,285,000	41,518,000	-	-	-	-	41,518,000	
	貸倒引当金	△5,579,000	-	△2,877,000	△2,702,000	-	-	-	-	△2,702,000	
	敷金・保証金	161,494,565	239,673	12,963,052	148,771,186	-	-	-	-	148,771,186	
	計	403,140,002	341,004	63,833,052	339,647,954	-	-	-	-	339,647,954	

4) 水源林勘定

(単位:円)

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	6,677,980	3,338,808	-	-	39,382,022	
	構築物	19,408,188	1,102,500	-	20,510,688	3,467,028	1,740,828	-	-	17,043,660	
	工具器具備品	8,458,728	1,215,900	405,367	9,269,261	2,806,217	1,709,028	-	-	6,463,044	
	計	73,926,918	2,318,400	405,367	75,839,951	12,951,225	6,788,664	-	-	62,888,726	
非償却資産	水源林	854,610,919,684	34,456,704,371	2,120,000,941	886,947,623,114	-	-	-	-	886,947,623,114	
	水源林造成事業	854,369,933,881	34,385,833,829	2,120,000,941	886,635,766,769	-	-	-	-	886,635,766,769	
	特定中山間開発整備事業	240,985,803	70,870,542	-	311,856,345	-	-	-	-	311,856,345	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	855,879,657,684	34,456,704,371	2,120,000,941	888,216,361,114	-	-	-	-	888,216,361,114	
有形固定資産 合計	水源林	854,610,919,684	34,456,704,371	2,120,000,941	886,947,623,114	-	-	-	-	886,947,623,114	
	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	6,677,980	3,338,808	-	-	39,382,022	
	構築物	19,408,188	1,102,500	-	20,510,688	3,467,028	1,740,828	-	-	17,043,660	
	工具器具備品	8,458,728	1,215,900	405,367	9,269,261	2,806,217	1,709,028	-	-	6,463,044	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	855,953,584,602	34,459,022,771	2,120,406,308	888,292,201,065	12,951,225	6,788,664	-	-	888,279,249,840	
無形固定資産	ソフトウェア	834,570	-	-	834,570	834,570	417,294	-	-	-	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
投資その他の 資産	計	1,154,570	-	-	1,154,570	834,570	417,294	-	-	320,000	
	敷金・保証金	106,148,634	5,821,827	4,250,428	107,720,033	-	-	-	-	107,720,033	
	計	106,148,634	5,821,827	4,250,428	107,720,033	-	-	-	-	107,720,033	

2. たな卸資産の明細

1) 法人単位

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	469,381	541,000	-	577,280	-	433,101	
未成受託研究支出金	23,628,540	-	-	23,628,540	-	-	
林道建設仮勘定	223,033,944,735	2,427,658,188	1,480,527	57,525,185,166	503,686,194	167,434,212,090	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備等勘定	13,823,392,412	5,097,224,183	52,000,578	2,602,000,000	18,546,182	16,352,070,991	〃
費用地整備等仮勘定	101,449,579,489	14,015,585,184	236,015,831	19,518,317,180	463,673,982	95,719,189,342	〃
計	338,331,014,557	21,541,008,555	289,496,936	79,669,708,166	985,906,358	279,505,905,524	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	469,381	541,000	-	577,280	-	433,101	
未成受託研究支出金	23,628,540	-	-	23,628,540	-	-	
計	24,097,921	541,000	-	24,205,820	-	433,101	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	建設利息	当期譲渡(移管)額等	建設利息		
林道建設仮勘定	223,033,944,735	2,427,658,188	1,480,527	57,525,185,166	503,686,194	167,434,212,090	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備等勘定	13,823,392,412	5,097,224,183	52,000,578	2,602,000,000	18,546,182	16,352,070,991	〃
費用地整備等仮勘定	101,449,579,489	14,015,585,184	236,015,831	19,518,317,180	463,673,982	95,719,189,342	〃
計	338,306,916,636	21,540,467,555	289,496,936	79,645,502,346	985,906,358	279,505,472,423	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	全 体		99,216,000	100,000,000	99,723,768	-	
	特定地域整備等勘定		99,216,000	100,000,000	99,723,768	-	
		10年国債	99,216,000	100,000,000	99,723,768	-	林道

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
NTT-Aタイプ 無利子貸付金	全体	147,602,000	-	53,747,000	-	93,855,000
	研究・育種勘定	-	-	-	-	-
	特定地域整備等勘定	147,602,000	-	53,747,000	-	93,855,000
	特定	78,799,000	-	26,462,000	-	52,337,000
	特定	5,579,000	-	2,877,000	-	2,702,000
	林道	63,224,000	-	24,408,000	-	38,816,000
	水源林勘定	-	-	-	-	-

5. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資 長期借入金	273,877,078,947	6,400,000,000	-	△28,331,962,630	251,945,116,317	-	平成47年3月20日	
財政融資 短期借入金	29,743,249,630	-	29,743,249,630	28,331,962,630	28,331,962,630	-	-	
財政融資資金借入金 合計	303,620,328,577	6,400,000,000	29,743,249,630	-	280,277,078,947	2.63%	-	
財政投資融資特別会計 長期借入金	93,856,000	-	-	△43,260,000	50,596,000	-	平成33年3月20日	
財政投資融資特別会計 短期借入金	53,748,000	-	53,748,000	43,260,000	43,260,000	-	-	
財政投資融資特別会計借入金 合計	147,604,000	-	53,748,000	-	93,856,000	-	-	
民間資金 短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	
借入金 合計	303,767,932,577	6,400,000,000	29,796,997,630	-	280,370,934,947	-	-	
長期借入金	273,970,934,947	6,400,000,000	-	△28,375,222,630	251,995,712,317	-	-	
短期借入金	29,796,997,630	-	29,796,997,630	28,375,222,630	28,375,222,630	-	-	
再 計	303,767,932,577	6,400,000,000	29,796,997,630	-	280,370,934,947	-	-	

2) 研究・育種助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資 長期借入金	110,499,578,947	1,500,000,000	-	△14,329,462,630	97,670,116,317	-	平成42年9月28日	
財政融資 短期借入金	15,140,749,630	-	15,140,749,630	14,329,462,630	14,329,462,630	-	-	
財政融資資金借入金 合計	125,640,328,577	1,500,000,000	15,140,749,630	-	111,999,578,947	2.69%	-	
財政投資融資特別会計 長期借入金	93,856,000	-	-	△43,260,000	50,596,000	-	平成33年3月20日	
財政投資融資特別会計 短期借入金	53,748,000	-	53,748,000	43,260,000	43,260,000	-	-	
財政投資融資特別会計借入金 合計	147,604,000	-	53,748,000	-	93,856,000	-	-	
民間資金 短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	
借入金 合計	125,787,932,577	1,500,000,000	15,194,497,630	-	112,093,434,947	-	-	
長期借入金	110,593,434,947	1,500,000,000	-	△14,372,722,630	97,720,712,317	-	-	
短期借入金	15,194,497,630	-	15,194,497,630	14,372,722,630	14,372,722,630	-	-	
再 計	125,787,932,577	1,500,000,000	15,194,497,630	-	112,093,434,947	-	-	

4) 水源林助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資 長期借入金	163,377,500,000	4,900,000,000	-	△14,002,500,000	154,275,000,000	-	平成47年3月20日	
財政融資 短期借入金	14,602,500,000	-	14,602,500,000	14,002,500,000	14,002,500,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	177,980,000,000	4,900,000,000	14,602,500,000	-	168,277,500,000	2.58%	-	
借入金 合計	177,980,000,000	4,900,000,000	14,602,500,000	-	168,277,500,000	-	-	
長期借入金	163,377,500,000	4,900,000,000	-	△14,002,500,000	154,275,000,000	-	-	
短期借入金	14,602,500,000	-	14,602,500,000	14,002,500,000	14,002,500,000	-	-	
再 計	177,980,000,000	4,900,000,000	14,602,500,000	-	168,277,500,000	-	-	

6. 債券の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	4,000,000,000	-	-	4,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
"	-	4,700,000,000	-	4,700,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回償(H21)
計	38,700,000,000	4,700,000,000	-	43,400,000,000	-	-	

2) 研究・育種助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	3,200,000,000	-	-	3,200,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
"	-	1,600,000,000	-	1,600,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回償(H21)
計	19,400,000,000	1,600,000,000	-	21,000,000,000	-	-	

4) 水源林助定

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
"	-	3,100,000,000	-	3,100,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回償(H21)
計	19,300,000,000	3,100,000,000	-	22,400,000,000	-	-	

7. 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	78,799,000	△26,462,000	52,337,000	-	-	-	
一般債権	78,799,000	△26,462,000	52,337,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	68,803,000	△27,285,000	41,518,000	5,579,000	△2,877,000	2,702,000	
特定地域整備割賦売掛金	-	158,706,923	158,706,923	-	-	-	
		△129,470,157					
一般債権	-	288,177,080	158,706,923	-	-	-	
農用地整備割賦売掛金	82,037,805,792	△3,773,721,933	78,264,083,859	-	-	-	
		△11,601,634,026					
一般債権	82,037,805,792	7,827,912,093	78,264,083,859	-	-	-	
林道割賦売掛金	24,369,785,470	3,440,250,094	27,810,035,564	-	-	-	
		6,413,253,535					
一般債権	24,369,785,470	△2,973,003,441	27,810,035,564	-	-	-	
計	106,555,193,262	△228,511,916	106,326,681,346	5,579,000	△2,877,000	2,702,000	

注) 貸付先の状況により、貸倒懸念債権については50%、破産更生債権等については100%の貸倒引当金を計上しております。

注) 研究・育種勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

1) 法人単位		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
区 分						
退職給付債務合計額		5,645,983,550	610,676,126	910,560,563	5,346,099,113	
退職一時金に係る債務		5,645,983,550	610,676,126	910,560,563	5,346,099,113	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△171,435,710	254,206,027	△14,286,300	97,056,617	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額		9,040,481	8,383,455	1,206,283	16,217,653	
退職給付引当金		5,808,378,779	348,086,644	923,640,580	5,232,824,843	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(単位：円)

3) 特定地域整備等勘定		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
区 分						
退職給付債務合計額		3,084,656,654	262,843,776	497,348,178	2,850,152,252	
退職一時金に係る債務		3,084,656,654	262,843,776	497,348,178	2,850,152,252	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△74,917,405	100,589,325	△6,243,107	31,915,027	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額		9,040,481	8,383,455	1,206,283	16,217,653	
退職給付引当金		3,150,533,578	153,870,996	502,385,002	2,802,019,572	

(単位：円)

4) 水源林勘定		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
区 分						
退職給付債務合計額		2,561,326,896	347,832,350	413,212,385	2,495,946,861	
退職一時金に係る債務		2,561,326,896	347,832,350	413,212,385	2,495,946,861	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△96,518,305	153,616,702	△8,043,193	65,141,590	
退職給付引当金		2,657,845,201	194,215,648	421,255,578	2,430,805,271	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

(単位：円)						
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	692,997,037,796	13,318,000,000	-	706,315,037,796	政府出資金受入額
	計	692,997,037,796	13,318,000,000	-	706,315,037,796	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	2,831,039,116	229,153,588	2,064,029	3,058,128,675	特定の償却資産「東北育種場複合多目的棟外整備」取得他
	補助金等	18,666,013,566	28,287,408,779	-	46,953,422,345	
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	出資財産除売却差額	△1,809,788,181	-	2,109,074,322	△3,918,862,503	政府出資財産の除却
	計	19,706,561,701	28,516,562,367	2,111,138,351	46,111,985,717	
	損益外繰出償却累計額	△7,687,591,891	△786,114,549	36,377,761	△8,437,328,679	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の繰出償却費相当額
	損益外繰損損失累計額	△3,151,830	△26,276,266	9,476,266	△19,951,830	減損損失額
	差 引 計	12,015,817,980	27,704,171,552	2,065,284,324	37,654,705,208	

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,587,179,705	-	-	49,587,179,705	
	計	49,587,179,705	-	-	49,587,179,705	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	2,831,039,116	229,153,588	2,064,029	3,058,128,675	特定の償却資産「東北育種場複合多目的棟外整備」取得他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	出資財産除売却差額	△516,453,083	-	73,019,426	△589,474,509	政府出資財産の除却
	計	2,333,881,233	229,153,588	75,083,455	2,487,951,366	
	損益外減価償却累計額	△7,687,591,891	△786,114,549	36,377,761	△8,437,328,679	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	△3,151,830	△7,137,756	7,137,756	△3,151,830	政府出資財産の除却
	差 引 計	△5,356,862,488	△564,098,717	31,567,938	△5,952,529,143	減損損失額

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,324,198,921	-	-	2,324,198,921	
	計	2,324,198,921	-	-	2,324,198,921	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	-	△19,138,510	2,338,510	△16,800,000	減損損失額
	差 引 計	-	△19,138,510	△2,338,510	△16,800,000	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	641,085,659,170	13,318,000,000	-	654,403,659,170	政府出資金受入額
	計	641,085,659,170	13,318,000,000	-	654,403,659,170	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	補助金等	18,666,013,566	28,287,408,779	-	46,953,422,345	国庫補助金受入額
	出資財産除売却差額	△1,293,333,098	-	2,036,054,896	△3,329,387,994	改植・補植による除却
	計	17,372,680,468	28,287,408,779	2,036,054,896	43,624,034,351	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	減損損失額
	差 引 計	17,372,680,468	28,287,408,779	2,036,054,896	43,624,034,351	

13. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,799,751,335	-	432,596,818	4,367,154,517	※注
通則法44条1項積立金	146,494,021	840,525,000	-	987,019,021	
計	4,946,245,356	840,525,000	432,596,818	5,354,173,538	

※注 当期減少額は14参照

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	46,890,019	-	13,131,369	33,758,650	
通則法44条1項積立金	146,494,021	110,049,238	-	256,543,259	
計	193,384,040	110,049,238	13,131,369	290,301,909	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,489,261,316	-	155,865,449	4,333,395,867	負担金・賦課金の徴収経費
通則法44条1項積立金	-	427,264,510	-	427,264,510	
計	4,489,261,316	427,264,510	155,865,449	4,760,660,377	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	263,600,000	-	263,600,000	-	借入金利息及び債券利息
通則法44条1項積立金	-	303,211,252	-	303,211,252	
計	263,600,000	303,211,252	263,600,000	303,211,252	

14. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	432,596,818	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
計	432,596,818	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	13,131,369	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	13,131,369	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	155,865,449	負担金・賦課金の徴収経費
計	155,865,449	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	263,600,000	借入金利息及び債券利息
計	263,600,000	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細
研究・育種助定

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	370,201	-	-	-	-	-	-	370,201
平成19年度	29,616,671	-	-	-	-	-	-	29,616,671
平成20年度	197,929,124	-	4,956,409	-	-	-	4,956,409	192,972,715
平成21年度	-	10,124,137,000	9,598,949,085	210,350,194	13,863,320	-	9,823,162,599	300,974,401

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
研究・育種助定

①平成18年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	-
合計	-	-

②平成19年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	-
合計	-	-

③平成20年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,956,409
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	4,956,409
会計基準第81第3項による振替額	-	-
合計	4,956,409	-

④平成21年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,598,949,085
	資産見返運営費交付金	210,350,194
	建設仮勘定見返運営費交付金	13,863,320
	資本剰余金	-
計	9,823,162,599	-
会計基準第81第3項による振替額	-	-
合計	9,823,162,599	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

研究・育種助定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	370,201 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、収益化の予定がないものであります。
	計	370,201
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	29,616,671 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、収益化の予定がないものであります。
	計	29,616,671
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	192,972,715 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費:27,466,522円、人件費:165,506,193円 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費費については、収益化の予定はなく、人件費については翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	192,972,715
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	300,974,401 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	300,974,401

注) 特定地域整備等助定及び水源林助定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

研究・育種助定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東北育種場改良多目的野外整備	72,733,580	—	69,931,672	2,798,908	
九州支所研究棟本館空調設備改修	38,316,554	—	35,857,454	2,459,100	
熊本育種センター熱帯農産物施設	37,475,200	—	37,475,200	—	
本所研究棟改修(暖房・給電設備)	32,360,050	—	32,360,050	—	
福岡育種場改良多目的野外整備1	56,054,064	—	53,526,212	2,527,852	
人工気象実験施設改修	34,530,080	—	—	34,530,080	
大田光電設備改修	63,020,034	—	—	63,020,034	
九州育種場改良多目的野外整備	2,310,000	—	—	2,310,000	
福岡育種場改良多目的野外整備2	562,500	—	—	562,500	
北海道育種場改良多目的野外整備	722,295	—	—	722,295	
計	338,084,357	—	229,153,588	108,930,769	

注) 特定地域整備等助定及び水源林助定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

16-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	37,617,928	-	-	-	-	37,617,928	
特定中山間保全整備事業補助金	3,482,260,431	3,482,260,431	-	-	-	-	
農用地総合整備事業補助金	9,181,107,336	9,181,107,336	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	2,423,249,344	2,423,249,344	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706,000,000	-	-	362,664,797	-	343,335,203	
水源林造成事業補助金	32,052,403,651	2,318,400	28,216,538,237	-	-	3,833,547,014	
特定中山間保全整備事業補助金	70,870,542	-	70,870,542	-	-	-	
水源林造成事業補助金	97,141,250	-	-	-	-	97,141,250	
計	48,050,650,482	15,088,935,511	28,287,408,779	362,664,797	-	4,311,641,395	

2) 研究・育種助定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	37,617,928	-	-	-	-	37,617,928	
計	37,617,928	-	-	-	-	37,617,928	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
特定中山間保全整備事業補助金	3,482,260,431	3,482,260,431	-	-	-	-	
農用地総合整備事業補助金	9,181,107,336	9,181,107,336	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	2,423,249,344	2,423,249,344	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706,000,000	-	-	362,664,797	-	343,335,203	
計	15,792,617,111	15,086,617,111	-	362,664,797	-	343,335,203	

4) 水源林助定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	32,052,403,651	2,318,400	28,216,538,237	-	-	3,833,547,014	
特定中山間保全整備事業補助金	70,870,542	-	70,870,542	-	-	-	
水源林造成事業補助金	97,141,250	-	-	-	-	97,141,250	
計	32,220,415,443	2,318,400	28,287,408,779	-	-	3,930,688,264	

17. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,644)	(2)	(-)	(-)
	123,995	8	3,056	1
職 員	(465,983)	(379)	(-)	(-)
	9,775,808	1,261	1,397,205	65
合 計	(469,627)	(381)	(-)	(-)
	9,899,803	1,269	1,400,261	66

注) 役員報酬基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役員職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費911,670,455円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給455,680,777円及び法定福利費の一部22,563,950円は、含まれておりません。

2) 研究・育種助定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,644)	(2)	(-)	(-)
	62,039	4	3,056	1
職 員	(465,983)	(379)	(-)	(-)
	5,867,584	744	486,644	23
合 計	(469,627)	(381)	(-)	(-)
	5,929,623	748	489,700	24

3) 特定地域整備等助定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	25,600	4	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,546,523	228	497,348	42
合 計	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,572,123	232	497,348	42

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名、職員 55名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(職員42名)。

4) 水源林助定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	36,356	4	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,361,701	344	413,212	42
合 計	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,398,057	348	413,212	42

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名、職員 55名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(職員42名)。

18.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	法人共通	合 計
事業費用	12,035,095,190	84,821,137,447	4,397,876,221	101,254,108,858	-	101,254,108,858
事業収益	12,940,006,980	85,065,444,427	4,460,089,222	102,465,540,629	-	102,465,540,629
事業損益	904,911,790	244,308,980	62,213,001	1,211,431,771	-	1,211,431,771
総資産	47,819,978,996	398,558,816,036	892,675,455,644	1,339,054,250,676	-	1,339,054,250,676

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。
なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定

個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布
- ④ これらに附帯する業務

特定地域整備等勘定

個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理

- ① 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備
- ② 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備
- ③ 既設道移管円滑化事業：独立行政法人緑資源機構を廃止する法律（平成20年法律第8号）の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務
- ④ 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理

水源林勘定

個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理

- ① 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
- ② 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

3. 主な事業費用の内容

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
研究業務費	10,921,571,073	-	-	10,921,571,073	
分収造林原価	-	-	82,757,074	82,757,074	
特定地域整備譲渡原価	-	2,620,546,182	-	2,620,546,182	
農用地整備譲渡原価	-	19,981,991,162	-	19,981,991,162	
林道整備譲渡原価	-	58,028,871,360	-	58,028,871,360	
受託業務費	-	57,383,000	-	57,383,000	
販売・解約事務費	-	-	111,062,179	111,062,179	
一般管理費	-	-	-	-	
人件費	890,724,967	220,349,632	409,667,624	1,520,742,223	
その他	217,898,264	65,956,356	256,659,538	540,514,158	
財務費用	291,572	3,423,090,421	3,530,741,250	6,954,123,243	
雑損	4,609,314	422,949,334	6,988,556	434,547,204	

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
運営費交付金収益	9,603,905,494	-	-	9,603,905,494	
施設費収益	108,930,769	-	-	108,930,769	
資産見返運営費交付金戻入	256,196,938	-	-	256,196,938	
資産見返補助金等戻入	-	58,681,745,397	9,715,337	58,691,460,734	
国庫補助金等収益	37,617,928	343,335,203	3,833,547,014	4,214,500,145	
受託研究収入	2,763,204,029	-	-	2,763,204,029	政府等
受託業務収入	-	57,383,000	-	57,383,000	国等
政府補助金収入	-	-	97,141,250	97,141,250	

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備考
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	13,131,369	155,865,449	263,600,000	432,596,818	

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備考
損益外減価償却相当額	786,114,549	-	-	786,114,549	
損益外減損損失相当額	-	△16,800,000	-	△16,800,000	
引当外賞与増加見積額	△51,141,370	△53,120,918	△6,855,685	△111,117,973	
引当外退職給付増加見積額	△66,547,976	45,449,386	24,276,839	3,178,249	

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
特定地域整備割賦売掛金	-	158,706,923	-	158,706,923	
農用地整備割賦売掛金	-	78,264,083,859	-	78,264,083,859	
林道割賦売掛金	-	27,810,035,564	-	27,810,035,564	
特定地域整備建設仮勘定	-	16,352,070,991	-	16,352,070,991	
農用地整備建設仮勘定	-	95,719,189,342	-	95,719,189,342	
林道建設仮勘定	-	167,434,212,090	-	167,434,212,090	
水源林	-	-	886,947,623,114	886,947,623,114	
建 物	10,887,413,175	10,591,067	39,382,022	10,937,386,264	
構築物	1,088,006,808	29,265,696	17,043,660	1,134,316,164	
機械装置	830,449,524	-	-	830,449,524	
車両運搬具	41,464,912	-	-	41,464,912	
工具器具備品	832,890,442	5,062,308	6,463,044	844,415,794	
土 地	32,306,145,103	1,064,732,000	1,268,738,000	34,639,615,103	

18-1 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
事業費用	4,672,058,842	1,224,834,620	2,012,445,355	1,927,313,617	9,836,652,434	2,198,442,756	12,035,095,190
事業収益	4,675,047,033	1,226,806,554	2,882,709,797	1,930,674,048	10,715,237,432	2,224,769,548	12,940,006,980
事業損益	2,988,191	1,971,934	870,264,442	3,360,431	878,584,998	26,326,792	904,911,790
総資産	10,794,991,421	8,820,905,539	1,189,034,835	2,450,314,021	23,255,245,816	24,564,733,180	47,819,978,996

- (注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイオ研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。
3. 費用のうち、共通経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。
また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 36,639,083円と 消費税 23,291,609円を勘定共通に含めております。
4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
運営費交付金収益	3,534,048,335	1,011,528,427	1,375,746,883	1,761,399,670	7,682,723,315	1,921,182,179	9,603,905,494

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入で購入した償却資産の減価償却費等 13,131,369円であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,821,754	644,838	6,020,473	1,372,788	11,859,853	1,271,516	13,131,369

6. 資産のうち、流動資産は「勘定共通」に配分しました。固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 22,705,059,712円は「勘定共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。
7. 勘定共通に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、913,033,656円となっております。
8. 損益外減価償却相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
損益外減価償却相当額	139,858,366	49,113,877	-	101,276,346	290,248,589	495,865,960	786,114,549
引当外賞与増加見積額	△ 21,058,382	△ 5,298,559	△ 9,254,926	△ 6,368,522	△ 41,980,389	△ 9,160,981	△ 51,141,370
引当外退職給付増加見積額	129,672,598	29,630,806	△ 20,502,498	△ 127,097,796	11,703,110	△ 78,251,086	△ 66,547,976

9. 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
建 物	1,335,200,270	373,572,024	-	1,990,389,170	3,699,161,464	7,188,251,711	10,887,413,175
構築物	348,130,311	168,079,724	-	196,201,095	712,411,130	375,595,678	1,088,006,808
機械装置	8,264,338	3,529,845	817,803,249	-	829,597,432	852,092	830,449,524
車両運搬具	8,269,055	4,160,090	434,114	24,867,387	37,730,646	3,734,266	41,464,912
工具器具備品	242,370,959	70,952,717	364,907,496	97,985,694	776,216,866	56,673,576	832,890,442
土 地	8,836,690,000	8,193,862,780	-	134,380,000	17,164,932,780	15,141,212,323	32,306,145,103

10. 役職員の人員及び給与の各セグメントの内訳は、下記のとおりです。

上段 (単位：人)
下段 (単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
役職員人員	286	86	103	130	605	143	748
役職員給与	2,335,542,559	688,113,071	888,787,239	904,126,857	4,816,569,726	1,113,053,531	5,929,623,257

18-2 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(単位：円)

	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
事業費用	25,045,890,557	59,775,246,890	-	84,821,137,447
事業収益	25,281,262,436	59,784,181,991	-	85,065,444,427
事業損益	235,371,879	8,935,101	-	244,306,980
総資産	199,566,728,638	198,992,087,398	-	398,558,816,036

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号)」(以下、「個別法」という。)附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。))第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理		
特定地域等整備経理	特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備		
林道経理	既設道移管円滑化事業 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業	独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第9号)の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理	

3. 主な事業費用の内容

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
特定地域整備譲渡原価	2,620,546,182	-	-	2,620,546,182
農用地整備譲渡原価	19,981,991,162	-	-	19,981,991,162
林道整備譲渡原価	-	58,028,871,360	-	58,028,871,360
受託業務費	57,383,000	-	-	57,383,000
一般管理費	-	-	-	-
人件費	67,667,700	152,681,932	-	220,349,632
その他	17,570,709	48,385,647	-	65,956,356
財務費用	1,882,457,646	1,540,632,775	-	3,423,090,421
雑損	418,274,158	4,675,176	-	422,949,334

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
資産見返補助金等戻入	13,538,341,305	45,143,404,092	58,681,745,397
国庫補助金等収益	-	343,335,203	343,335,203
受託業務収入	57,383,000	-	57,383,000

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	155,865,449	-	155,865,449

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
損益外減価損失相当額	△16,800,000	-	△16,800,000
引当外賞与増加見積額	△38,533,204	△14,567,614	△53,120,818
引当外退職給付増加見積額	19,129,314	26,320,072	45,449,386

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
特定地域整備割賦売掛金	158,706,923	-	158,706,923
農用地整備割賦売掛金	78,264,083,859	-	78,264,083,859
林道割賦売掛金	-	27,810,035,564	27,810,035,564
特定地域整備建設仮勘定	16,352,070,991	-	16,352,070,991
農用地整備建設仮勘定	95,719,189,342	-	95,719,189,342
林道建設仮勘定	-	167,434,212,090	167,434,212,090
建 物	10,591,066	1	10,591,067
構築物	20,876,148	8,389,548	29,265,696
工具器具備品	3,491,520	1,570,788	5,062,308
土 地	911,800,000	152,932,000	1,064,732,000

8. 共通経費の配賦

特定地域整備等勘定及び水源林勘定に係る費用のうち、共通部門の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配賦しました。

①共通経費総額 928,890,586円

②共通経費の配賦基準 人件費 給与費割合
一般管理費 職員数割合

(ただし、一般管理費のうち、事務所借料、共益費、光熱給水費等については、占有面積割合及び職員数割合による割合)

18-3 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

19-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	25,540	25,540	2,000	
預 金	11,487,148,746	127,655,893,349	123,111,827,122	16,031,214,973	
決済用普通預金	508,849,583	13,547,906,270	13,323,686,838	733,069,015	
普通預金	7,877,712,960	103,090,299,710	100,171,071,380	10,796,941,290	
定期預金	3,100,000,000	10,900,000,000	9,500,000,000	4,500,000,000	
郵便貯金	586,203	117,687,369	117,068,904	1,204,668	
計	11,487,150,746	127,655,918,889	123,111,852,662	16,031,216,973	

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	25,540	25,540	2,000	
預 金	509,953,960	13,555,065,399	13,330,187,900	734,831,459	
決済用普通預金	508,849,583	13,547,906,270	13,323,686,838	733,069,015	
普通預金	528,174	2,014,915	1,975,313	567,776	
郵便貯金	576,203	5,144,214	4,525,749	1,194,668	
計	509,955,960	13,555,090,939	13,330,213,440	734,833,459	

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	7,431,352,023	55,879,343,783	52,154,967,572	11,155,728,234	
普通預金	5,131,342,023	48,066,800,628	46,542,424,417	6,655,718,234	
定期預金	2,300,000,000	7,700,000,000	5,500,000,000	4,500,000,000	
郵便貯金	10,000	112,543,155	112,543,155	10,000	
計	7,431,352,023	55,879,343,783	52,154,967,572	11,155,728,234	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	3,545,842,763	58,221,484,167	57,626,671,650	4,140,655,280	
普通預金	2,745,842,763	55,021,484,167	53,626,671,650	4,140,655,280	
定期預金	800,000,000	3,200,000,000	4,000,000,000	-	
計	3,545,842,763	58,221,484,167	57,626,671,650	4,140,655,280	

19-2 特定地域整備建設仮勘定の明細

(未完成区域投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		4,686,661,183		
一般管理費		63,665,200		
減価償却費		1,652,800		
人件費		321,116,000		
退職給付引当金繰入		24,129,000		
支払利息		52,000,578		
農林道等譲渡(完成譲渡)			2,620,546,182	
計	13,823,392,412	5,149,224,761	2,620,546,182	16,352,070,991

(事業の進捗状況: 面整備)

整備面積実績	(平成21年度)	176ha
整備中区域の面積実績	(平成21年度末)	371ha

(事業の進捗状況: 農業用道路)

開設改良延長距離実績	(平成21年度)	3km
開設改良延長距離実績	(平成21年度末)	25km

19-3 農用地整備建設仮勘定の明細

(未完成区域投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		12,694,375,184		
一般管理費		232,902,352		
減価償却費		5,618,648		
人件費		1,011,731,000		
退職給付引当金繰入		70,958,000		
支払利息		236,015,831		
農道等譲渡(完成譲渡)			19,981,991,162	
計	101,449,579,489	14,251,601,015	19,981,991,162	95,719,189,342

(事業の進捗状況: 面整備)

整備面積実績	(平成21年度)	37ha
整備中区域の面積実績	(平成21年度末)	901ha

(事業の進捗状況: 農業用道路)

開設改良延長距離実績	(平成21年度)	15km
開設改良延長距離実績	(平成21年度末)	88km

19-4 林道建設仮勘定の明細
(未完成区間投資額)

(単位:円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		2,110,520,790		
一般管理費		43,474,088		
減価償却費		3,458,160		
人件費		229,717,608		
退職給付引当金繰入		40,487,542		
支払利息		1,480,527		
林道移管(完成移管)			58,028,871,360	
計	223,033,944,735	2,429,138,715	58,028,871,360	167,434,212,090

(事業の進捗状況)

緑資源幹線林道事業の実績 (平成19年度末)	1,319km
既設道移管内消化事業の実績 (平成21年度)	14路線

19-5 水源林の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		30,366,496,004		
減価償却費		4,425,792		
人件費		2,308,543,645		
退職給付引当金繰入		77,074,721		
支払利息		1,523,062,883		
その他の業務支出		106,230,784		
返納金収入			1,188,971	
解約			82,757,074	
改植・補植による除却			2,036,054,896	
小計	854,369,933,881	34,385,833,829	2,120,000,941	886,635,766,769
・ 特定中山間保全整備事業				
整備事業費		70,870,542		
小計	240,985,803	70,870,542	-	311,856,345
計	854,610,919,684	34,456,704,371	2,120,000,941	886,947,623,114

(事業の進捗状況:水源林造成事業)

水源林造成面積実績 (平成21年度)	3,450ha
水源林造成面積実績 (平成21年度末)	460,001ha

(事業の進捗状況:特定中山間保全整備事業(森林整備))

特定中山間保全整備面積実績 (平成21年度)	26ha
特定中山間保全整備面積実績 (平成21年度末)	111ha

19-6 未払金の明細

1)法人単位

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	1,371,828,201	
20下閉農用道岩泉工区その1工事	345,362,000	
19南丹園八1工区農用道その2工事	293,785,000	
20南丹丹瑞2工区農用道工事	192,109,500	
その他	2,255,645,383	
計	4,458,730,084	

2)研究・育種勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	463,299,838	
東北育種場複合多目的棟新築及び既存倉庫改修棟解体撤去工事	42,556,500	
関西育種場複合多目的棟新築工事	32,098,500	
森林総研電気設備及び機械設備等に係る運転点検保守管理業務	28,646,088	
その他	349,658,250	
計	916,259,176	

3)特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	496,238,190	
20下閉農用道岩泉工区その1工事	345,362,000	
19南丹園八1工区農用道その2工事	293,785,000	
20南丹丹瑞2工区農用道工事	192,109,500	
その他	1,709,623,691	
計	3,037,118,381	

4)水源林勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	412,390,173	
その他	93,062,354	
計	505,352,527	

19-7 前受金の明細

1) 法人単位 (単位: 円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
整備前受金	21,527,343,914	2,534,068,759	947,988,803	23,113,423,870	
林道前受金	25,463,361,011	2,099,224,867	6,475,775,932	21,086,809,946	
その他の前受金	232,060,826	982,916,618	1,213,255,881	1,721,563	
計	47,222,765,751	5,616,210,244	8,637,020,616	44,201,955,379	

2) 研究・育種助定 (単位: 円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
その他の前受金	231,665,420	981,753,654	1,213,105,954	313,120	
計	231,665,420	981,753,654	1,213,105,954	313,120	

3) 特定地域整備等助定 (単位: 円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
整備前受金	21,527,343,914	2,534,068,759	947,988,803	23,113,423,870	特定・農用地
林道前受金	25,463,361,011	2,099,224,867	6,475,775,932	21,086,809,946	林道
その他の前受金	395,406	1,162,964	149,927	1,408,443	特定・農用地
計	46,991,100,331	4,634,456,590	7,423,914,662	44,201,642,259	

4) 水源林助定
該当事項がないため、記載を省略しております。

19-8 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位 (単位: 円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
建設仮勘定見返	9,953,871,356	3,482,260,431	1,727,892,398	11,708,239,389	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	69,498,166,418	9,181,107,336	11,810,448,907	66,868,824,847	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	170,941,284,684	2,423,249,344	45,143,404,092	128,221,129,936	農道道移管円滑化事業
固定資産見返	29,273,117	2,318,400	9,715,337	21,876,180	水源林造成事業
計	250,422,595,575	15,088,935,511	58,691,460,734	206,820,070,352	

2) 研究・育種助定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等助定 (単位: 円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
建設仮勘定見返	9,953,871,356	3,482,260,431	1,727,892,398	11,708,239,389	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	69,498,166,418	9,181,107,336	11,810,448,907	66,868,824,847	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	170,941,284,684	2,423,249,344	45,143,404,092	128,221,129,936	農道道移管円滑化事業
計	250,393,322,458	15,086,617,111	58,681,745,397	206,798,194,172	

4) 水源林助定 (単位: 円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	29,273,117	2,318,400	9,715,337	21,876,180	水源林造成事業
計	29,273,117	2,318,400	9,715,337	21,876,180	

19-9 分収造林原価の明細

水源林助定 (単位: 円)		
区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	82,757,074

19-10 特定地域整備等助定の明細

特定地域整備等助定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資額) (単位: 円)				
区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
阿蘇小国郷区域(区画整理等)	2,224,669,245	377,330,755	18,546,182	2,620,546,182
計	2,224,669,245	377,330,755	18,546,182	2,620,546,182

19-11 農用地整備等助定の明細

特定地域整備等助定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資額) (単位: 円)				
区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
南丹区域(区画整理)	791,858,349	126,458,831	12,877,482	931,194,662
安房南部区域	15,938,478,939	2,661,521,061	450,796,500	19,050,796,500
計	16,730,337,288	2,787,979,892	463,673,982	19,981,991,162

19-12 林道整備等助定の明細

特定地域整備等助定(既設道移管円滑化事業の移管区間に係る投資額) (単位: 円)				
路線名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
葛巻・田子・葛巻・浄法寺	3,586,607,072	618,762,856	15,026,868	4,220,396,796
川井・住田・横沢・荒川	10,282,694,940	1,563,745,206	76,138,957	11,922,579,103
大山・福光・大沢野・八尾	878,101,938	127,101,041	7,403,182	1,012,606,161
広見・篠山・松野・鬼が城	1,454,364,581	187,189,453	9,228,189	1,650,782,223
大山・福光・大山(Ⅰ)	285,879,000	-	27,407,684	313,286,684
大山・福光・上平・福光	2,751,424,801	337,995,495	38,101,865	3,127,522,161
八幡・高山・宮・高山	3,100,978,960	334,579,688	47,066,698	3,482,625,346
関ヶ原・八幡・関ヶ原	1,711,238,339	215,965,502	29,283,203	1,956,487,044
関ヶ原・八幡・春日・久瀬	5,126,799,705	611,788,241	50,587,006	5,789,174,952
関ヶ原・八幡・久瀬・根尾	596,589,256	95,566,331	7,270,729	699,426,316
関ヶ原・八幡・美山	2,204,559,800	290,539,288	18,853,618	2,513,952,706
大朝・鹿野・錦	2,694,738,627	393,326,441	21,763,064	3,109,828,132
大朝・鹿野・鹿野	2,080,237,327	242,346,027	74,141,097	2,396,724,451
鹿野・豊田・川上・旭	2,023,718,488	314,911,341	19,383,482	2,358,013,311
清水・東津野・清水・三原	6,387,845,363	631,672,892	23,967,919	7,043,486,174
菊池・人吉・匠用・泉	691,876,376	115,128,083	4,854,033	811,858,492
宇目・小国・宇目	3,997,332,816	548,825,385	28,979,680	4,575,137,881
宇目・須木・西米良・須木	879,821,640	160,932,867	4,228,920	1,044,983,427
計	50,734,809,029	6,790,376,137	503,686,194	58,028,871,360

19-13 受託業務費の明細

特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業附帯受託業務	57,383,000	農用地総合整備事業
計	57,383,000	

19-14 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,812,782,346	農用地総合整備事業
"	1,442,117,400	既設道移管円滑化事業
"	3,271,160,100	水源林造成事業
計	6,526,059,846	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,812,782,346	農用地総合整備事業
"	1,442,117,400	既設道移管円滑化事業
計	3,254,899,746	

4) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	3,271,160,100	水源林造成事業

19-15 分収造林収入の明細

水源林勘定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	117,986,622	間伐木販売
損失補償金等収入	46,997,673	解約等補償金
計	164,984,295	

19-16 特定地域整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資回収額)

(単位:円)

区域名	金 額	摘 要
阿蘇小国郷区域(区画整理等)	892,653,784	
計	892,653,784	

19-17 農用地整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資回収額)

(単位:円)

区域名	金 額	摘 要
南丹区域(区画整理)	516,916,755	
安房南部区域	7,654,625,500	
計	8,171,542,255	

19-18 林道整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(旧緑資源幹線林道事業の移管区間に係る投資回収額)

(単位:円)

路線名	金 額	摘 要
葛巻・田子/葛巻・津法寺	694,367,522	
川井・住田/横沢・荒川	2,356,878,138	
大山・福光/大沢野・八尾	193,551,475	
広見・藤山/松野・鬼が城	292,698,191	
大山・福光/大山(Ⅰ)	103,628,630	
大山・福光/上平・福光	822,322,543	
八幡・高山/宮・高山	1,128,534,038	
関ヶ原・八幡/関ヶ原	555,137,137	
関ヶ原・八幡/春日・久瀬	1,768,189,449	
関ヶ原・八幡/久瀬・根尾	167,114,458	
関ヶ原・八幡/美山	662,291,217	
大朝・鹿野/錦	705,572,945	
大朝・鹿野/鹿野	782,202,554	
鹿野・豊田/川上・旭	465,885,927	
清水・東津野/清水・三原	1,178,146,433	
菊池・人吉/砥用・泉	143,759,571	
宇目・小国/宇目	705,585,539	
宇目・須木/西米良・須木	159,601,501	
計	12,885,467,268	

19-19 割賦利息収入の明細

特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	2,058,686,830	農用地総合整備事業
"	1,057,249,103	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	337,233,145	"
対価の額の利息	180,735,867	農用地総合整備事業
計	3,633,905,245	

19-20 受託業務収入の明細

特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業附帯受託業務	57,383,000	農用地総合整備事業
計	57,383,000	

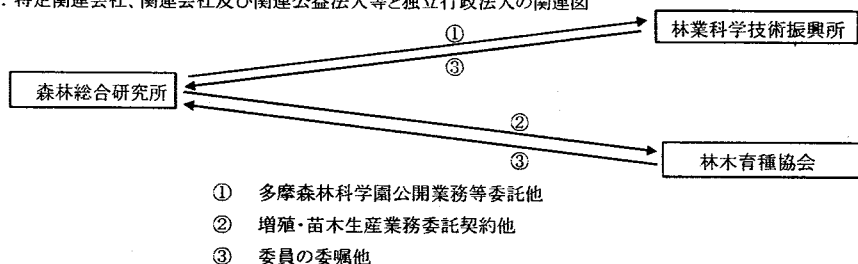
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(財) 林業科学技術振興所
業務の概要	① 林業に関する科学技術成果の事業化 ② 林業に関する科学技術の指導及び施設の設計 ③ 林業に関する科学技術者の養成 ④ 林業に関する科学技術の研究調査及びその援助 ⑤ 林業に関する科学技術の資料の収集 ⑥ 林業に関する科学技術研究会等の開催
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	理事長 金谷 紀行 専務理事 真島 征夫 ((独) 森林総合研究所研究管理官) 理事 石塚 和裕 ((独) 森林総合研究所理事) 理事 佐々 朋幸 ((独) 森林総合研究所研究管理官) 理事 佐藤 明 ((独) 森林総合研究所研究コーディネータ) 理事 河原 輝彦 理事 沢田 治雄 ((独) 森林総合研究所研究コーディネータ) 理事 丹下 健 理事 森川 靖 理事 三浦 慎悟 ((独) 森林総合研究所研究管理官) 理事 山本 直樹 理事 中牟田 潔 ((独) 森林総合研究所研究情報科長) 理事 西野 忠廣 ((独) 食品総合研究所庶務課長) 監事 森木 敏夫 監事 中野 鷹介 ((独) 森林総合研究所管財課長)
名称	(社) 林木育種協会
業務の概要	① 林木育種に関する調査・研究 ② 林木育種に関するコンサルタント業務 ③ 林木育種に関する内外の情報の収集 ④ 林木育種に関する図書の出版及び機関誌の発行 ⑤ 林木育種に関するシンポジウム、研究会等の開催
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	理事長 栄花 茂 専務理事 工藤 正憲 ((独) 緑資源機構中国四国整備局長) 理事 池谷 キワ子 理事 井出 雄二 理事 宇津木 嘉夫 理事 児島 廣隆 理事 白石 進 理事 関 宗長 理事 平 英彰 理事 西村 博之 理事 真柴 孝司 ((独) 森林総合研究所監事) 理事 宮田 増男 ((独) 森林総合研究所林木育種センター育種部長) 理事 向井 譲 理事 矢作 和重 理事 山田 英継 監事 茂田 和彦 監事 渡辺 政一 ((独) 林木育種センター企画総務部長)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況		(単位:円)
(財) 林業科学技術振興所	資産		69,060,812	
	負債		36,046,106	
	正味財産		33,014,706	
	当期収入合計額		136,830,661	
	当期支出合計額		154,809,016	
	当期収支差額		△ 17,978,355	
(社) 林木育種協会	資産		105,378,274	
	負債		23,647,152	
	正味財産		81,731,122	
	当期収入合計額		138,297,936	
	当期支出合計額		140,779,743	
	当期収支差額		△ 2,481,807	

正味財産増減の部

(単位:円)

(財) 林業科学技術振興所									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
105,419,650	-	105,419,650	123,115,859	78,524,953	44,520,906	70,000	-17,696,209	50,380,915	32,684,706
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益					K=E+J		
F			G	H=F-G	I	J			
-	-	-	-	-	330,000	330,000	33,014,706		

(社) 林木育種協会										(単位:円)
一般正味財産増減の部										正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の利益		事業費	管理費	その他の費用				
A			B				C=A-B	D	E=C+D	
137,397,936	-	137,397,936	135,779,743	106,229,394	29,550,349	-	1,618,193	80,112,929	81,731,122	
F=E										81,731,122

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
(財) 林業科学技術振興所		該当事項はありません
(社) 林木育種協会	264,500	団体会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(財) 林業科学技術振興所	未収入金	851,661
	未払金	3,650,866
(社) 林木育種協会	未収入金	0
	未払金	21,309,577

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(財) 林業科学技術振興所	該当事項はありません
(社) 林木育種協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政法人

の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
(財) 林業科学技術振興所	99,979,101	34,463,142	34.47%
(社) 林木育種協会	131,097,586	107,894,722	82.30%

当法人の発注高の内訳

(財) 林業科学技術振興所

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
28,828,931	0	0	28,828,931
100.00%	0.00%	0.00%	100%

(社) 林木育種協会

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
89,017,485	14,008,000	0	103,025,485
86.40%	13.60%	0.00%	100%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

2 1. 法人単位の計算書、勘定別計算書

2 1-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

中山間地域において水源林を造成する業務と一体として農用地等を整備する業務、農用地及び土地改良施設等を整備する業務、旧独立行政法人緑資源機構により施行中であった既設道について地方公共団体に移管するまでの維持、修繕及び債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府交付金、長期借入金、受託業務収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務及び中山間地域において、水源林造成と一体として森林を整備する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

21-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	734,833,459	11,155,728,234	4,140,655,280		16,031,216,973
林道割賦売掛金	0	27,810,035,564	0		27,810,035,564
特定地域整備割賦売掛金	0	158,706,923	0		158,706,923
農用地整備割賦売掛金	0	78,264,083,859	0		78,264,083,859
たな卸資産	433,101	279,505,472,423	0		279,505,905,524
貯蔵品	433,101	0	0		433,101
林道建設仮勘定	0	167,434,212,090	0		167,434,212,090
特定地域整備建設仮勘定	0	16,352,070,991	0		16,352,070,991
農用地整備建設仮勘定	0	95,719,189,342	0		95,719,189,342
前払費用	2,348,734	5,721,907	13,863,688		21,934,329
未収収益	0	197,002,720	337,560		197,340,280
未収入金	996,962,381	1,878,252	5,251,842		1,004,092,475
立替金	400,508	0	0		400,508
未収還付消費税等	0	9,974,129	127,546,957	△ 23,291,609	114,229,477
その他の流動資産	0	545,000	510,444		1,055,444
流動資産合計	1,734,978,183	397,109,149,011	4,288,165,771	△ 23,291,609	403,109,001,356
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産	46,000,233,284	1,109,651,071	888,279,249,840		935,389,134,195
水源林	0	0	886,947,623,114		886,947,623,114
建物	10,887,413,175	10,591,067	39,382,022		10,937,386,264
構築物	1,088,006,808	29,265,696	17,043,660		1,134,316,164
機械装置	830,449,524	0	0		830,449,524
車両運搬具	41,464,912	0	0		41,464,912
工具器具備品	832,890,442	5,062,308	6,463,044		844,415,794
土地	32,306,145,103	1,064,732,000	1,268,738,000		34,639,615,103
建設仮勘定	13,863,320	0	0		13,863,320
2 無形固定資産	84,158,399	368,000	320,000		84,846,399
特許権	2,898,013	0	0		2,898,013
ソフトウェア	55,318,819	0	0		55,318,819
電話加入権	4,536,000	368,000	320,000		5,224,000
工業所有権仮勘定	21,405,567	0	0		21,405,567
3 投資その他の資産	609,130	339,647,954	107,720,033		447,977,117
投資有価証券	0	99,723,768	0		99,723,768
長期貸付金	0	52,337,000	0		52,337,000
破産更生債権等	0	41,518,000	0		41,518,000
貸倒引当金	0	△ 2,702,000	0		△ 2,702,000
敷金・保証金	0	148,771,186	107,720,033		256,491,219
預託金	609,130	0	0		609,130
固定資産合計	46,085,000,813	1,449,667,025	888,387,289,873		935,921,957,711
資産合計	47,819,978,996	398,558,816,036	892,675,455,644	△ 23,291,609	1,339,030,959,067

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
運営費交付金債務	523,933,988	0	0		523,933,988
預り寄附金	3,338,086	0	0		3,338,086
資産見返補助金等	0	206,798,194,172	0		206,798,194,172
預り補助金等	0	780,185,868	0		780,185,868
短期借入金	0	14,372,722,630	14,002,500,000		28,375,222,630
リース債務(短期)	4,591,579	0	1,094,956		5,686,535
未払金	916,259,176	3,037,118,381	505,352,527		4,458,730,084
未払費用	102,070,151	234,146,858	302,607,857		638,824,866
未払消費税等	23,291,609	0	0	△ 23,291,609	0
前受金	313,120	44,201,642,259	0		44,201,955,379
林道前受金	0	21,086,809,946	0		21,086,809,946
整備前受金	0	23,113,423,870	0		23,113,423,870
その他の前受金	313,120	1,408,443	0		1,721,563
預り金	69,440,611	29,435,234	34,803,170		133,679,015
前受収益	0	7,500	0		7,500
受入保証金	0	115,077,000	0		115,077,000
仮受金	0	1,205,281	46,887,758		48,093,039
流動負債合計	1,643,238,320	269,569,735,183	14,893,246,268	△ 23,291,609	286,082,928,162
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	1,317,285,710	0	21,876,180		1,339,161,890
資産見返運営費交付金	1,178,930,509	0	0		1,178,930,509
資産見返補助金等	0	0	21,876,180		21,876,180
資産見返物品受贈額	67,759,897	0	0		67,759,897
資産見返寄附金	56,731,984	0	0		56,731,984
建設仮勘定見返運営費交付金	13,863,320	0	0		13,863,320
森林総合研究所債券	0	21,000,000,000	22,400,000,000		43,400,000,000
債券発行差額	0	△ 1,544,500	△ 2,743,368		△ 4,287,868
長期借入金	0	97,720,712,317	154,275,000,000		251,995,712,317
リース債務(長期)	16,459,336	0	553,519		17,012,855
引当金	0	2,802,019,572	2,430,805,271		5,232,824,843
退職給付引当金	0	2,802,019,572	2,430,805,271		5,232,824,843
固定負債合計	1,333,745,046	121,521,187,389	179,125,491,602		301,980,424,037
負債合計	2,976,983,366	391,090,922,572	194,018,737,870	△ 23,291,609	588,063,352,199
純資産の部					
Ⅰ 資本金	49,587,179,705	2,324,198,921	654,403,659,170		706,315,037,796
政府出資金	49,587,179,705	2,324,198,921	654,403,659,170		706,315,037,796
Ⅱ 資本剰余金	△ 5,952,529,143	△ 16,800,000	43,624,034,351		37,654,705,208
資本剰余金	2,487,951,366	0	43,624,034,351		46,111,985,717
損益外減価償却累計額(一)	△ 8,437,328,679	0	0		△ 8,437,328,679
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830	△ 16,800,000	0		△ 19,951,830
Ⅲ 利益剰余金	1,208,345,068	5,160,494,543	629,024,253		6,997,863,864
前中期目標期間繰越積立金	33,758,650	4,333,395,867	0		4,367,154,517
積立金	256,543,259	427,264,510	303,211,252		987,019,021
当期末処分利益	918,043,159	399,834,166	325,813,001		1,643,690,326
(うち当期総利益)	918,043,159	399,834,166	325,813,001		1,643,690,326
純資産合計	44,842,995,630	7,467,893,464	698,656,717,774		750,967,606,868
負債純資産合計	47,819,978,996	398,558,816,036	892,675,455,644	△ 23,291,609	1,339,030,959,067
(参考) 減価償却累計額	△ 11,603,510,368	△ 10,940,969	△ 12,951,225		△ 11,627,402,562
減損損失累計額	△ 526,830	△ 16,800,000	0		△ 17,326,830

21-3 損益計算書

(単位:円)					
科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
経常費用					
研究業務費	10,921,571,073	0	0	△ 23,291,609	10,898,279,464
人件費	6,809,895,435	0	0		6,809,895,435
業務委託費	1,614,721,419	0	0		1,614,721,419
減価償却費	443,955,419	0	0		443,955,419
賃借料	208,163,444	0	0		208,163,444
水道光熱費	377,641,665	0	0		377,641,665
消耗備品費	875,692,950	0	0		875,692,950
その他研究業務費	591,500,741	0	0	△ 23,291,609	568,209,132
分収造林原価	0	0	82,757,074		82,757,074
販売・解約事務費	0	0	111,062,179		111,062,179
林道整備譲渡原価	0	58,028,871,360	0		58,028,871,360
特定地域整備譲渡原価	0	2,620,546,182	0		2,620,546,182
農用地整備譲渡原価	0	19,981,991,162	0		19,981,991,162
海外農業開発調査費	0	0	0		0
受託業務費	0	57,383,000	0		57,383,000
一般管理費	1,108,623,231	286,305,988	666,327,162		2,061,256,381
人件費	890,724,967	220,349,632	409,667,624		1,520,742,223
退職給付引当金繰入	0	12,349,068	109,097,734		121,446,802
減価償却費	17,046,430	0	2,780,148		19,826,578
賃借料	6,664,546	26,148,961	76,257,156		109,070,663
消耗備品費	34,477,874	632,315	6,161,693		41,271,882
諸経費	0	21,069,243	15,859,680		36,928,923
その他一般管理費	159,709,414	5,756,769	46,503,127		211,969,310
財務費用	291,572	3,423,090,421	3,530,741,250		6,954,123,243
借入金利息	0	3,254,899,746	3,271,160,100		6,526,059,846
債券利息	0	167,805,145	259,581,150		427,386,295
債券発行費	0	385,530	0		385,530
その他財務費用	291,572	0	0		291,572
雑損	4,609,314	422,949,334	6,988,556		434,547,204
経常費用合計	12,035,095,190	84,821,137,447	4,397,876,221	△ 23,291,609	101,230,817,249
経常収益					
運営費交付金収益	9,603,905,494	0	0		9,603,905,494
施設費収益	108,930,769	0	0		108,930,769
手数料収入	8,266,314	0	0		8,266,314
成果普及等事業収入	17,919,598	0	0		17,919,598
分収造林収入	0	0	164,984,295		164,984,295
販売・解約事務費収入	0	0	110,996,468		110,996,468
林道整備割賦譲渡収入	0	12,885,467,268	0		12,885,467,268
特定地域整備割賦譲渡収入	0	892,653,784	0		892,653,784
農用地整備割賦譲渡収入	0	8,171,542,255	0		8,171,542,255
割賦利息収入	0	3,633,905,245	0		3,633,905,245
受託業務収入	0	57,383,000	0		57,383,000
受託収入	2,763,204,029	0	0		2,763,204,029
政府等受託研究収入	2,322,741,809	0	0		2,322,741,809
政府等以外受託研究収入	419,906,416	0	0		419,906,416
その他受託収入	20,555,804	0	0		20,555,804
国庫補助金等収益	37,617,928	343,335,203	3,833,547,014		4,214,500,145
財産賃貸収入	1,549,845	0	0		1,549,845
寄附金収益	28,454,664	0	0		28,454,664
資産見返負債戻入	300,347,603	58,681,745,397	9,715,337		58,991,808,337
資産見返運営費交付金戻入	256,196,938	0	0		256,196,938
資産見返補助金等戻入	0	58,681,745,397	9,715,337		58,691,460,734
資産見返物品受贈戻入	25,633,229	0	0		25,633,229
資産見返寄附金戻入	18,517,436	0	0		18,517,436
財務収益	1,136	11,111,927	104,037,222		115,150,285
政府補給金収入	0	0	97,141,250		97,141,250
受取利息	1,136	7,879,391	6,895,972		14,776,499
有価証券利息	0	3,232,536	0		3,232,536
雑益	69,809,600	388,300,348	236,808,886	△ 23,291,609	671,627,225
経常収益合計	12,940,006,980	85,065,444,427	4,460,089,222	△ 23,291,609	102,442,249,020
経常利益	904,911,790	244,306,980	62,213,001		1,211,431,771
臨時損失	0	3,215,263	0		3,215,263
固定資産除却損	0	2,338,512	0		2,338,512
返納利息等	0	876,751	0		876,751
臨時利益	0	2,877,000	0		2,877,000
貸倒引当金戻入益	0	2,877,000	0		2,877,000
当期純利益	904,911,790	243,968,717	62,213,001		1,211,093,508
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,131,369	155,865,449	263,600,000		432,596,818
当期総利益	918,043,159	399,834,166	325,813,001		1,643,690,326

21-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,620,429,421	△ 19,739,729,426	△ 30,384,714,440		△ 53,744,873,287
人件費支出	△ 7,494,098,025	△ 2,336,783,532	△ 3,185,254,651		△ 13,016,136,208
その他の業務支出	△ 214,676,786	△ 860,659,299	△ 371,096,363		△ 1,446,432,448
科研費支出	△ 260,889,943	0	0		△ 260,889,943
消費税支出	△ 6,876,613	0	0		△ 6,876,613
運営費交付金収入	10,124,137,000	0	0		10,124,137,000
政府交付金収入	0	706,000,000	0		706,000,000
受託業務収入	0	74,265,000	0		74,265,000
受託収入	2,238,159,972	0	0		2,238,159,972
成果普及等事業収入	17,634,399	0	0		17,634,399
手数料収入	7,759,206	0	0		7,759,206
科研費収入	259,582,099	0	0		259,582,099
造林事業収入	0	0	663,703,760		663,703,760
林道事業収入	0	5,072,173,424	0		5,072,173,424
特定地域等整備等事業収入	0	14,760,084,334	0		14,760,084,334
補助金等収入	0	15,103,997,490	32,127,922,652		47,231,920,142
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 59,268,178	△ 7,032,730		△ 66,300,908
政府補給金収入	0	0	97,141,250		97,141,250
寄附金収入	13,778,193	0	0		13,778,193
その他の事業収入等	129,825,027	0	0		129,825,027
小計	1,193,905,108	12,720,079,813	△ 1,059,330,522		12,854,654,399
利息の受取額	2,491	3,685,811,505	9,381,024		3,695,195,020
利息の支払額	0	△ 3,739,804,477	△ 5,065,480,619		△ 8,805,285,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,907,599	12,666,086,841	△ 6,115,430,117		7,744,564,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	0	△ 7,700,000,000	△ 3,200,000,000		△ 10,900,000,000
定期預金の払戻による収入	0	5,500,000,000	4,000,000,000		9,500,000,000
有価証券の取得による支出	0	△ 4,800,000,000	0		△ 4,800,000,000
有価証券の償還による収入	0	7,900,000,000	0		7,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,298,439,751	0	△ 2,318,400		△ 1,300,758,151
投資その他の資産の取得による支出	△ 39,610	0	0		△ 39,610
投資その他の資産の売却による収入	45,780	0	0		45,780
貸付金の回収による収入	0	53,747,000	0		53,747,000
施設費による収入	404,764,000	0	0		404,764,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 72,095,554	0	0		△ 72,095,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 965,765,135	953,747,000	797,681,600		785,663,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行による収入	0	1,599,040,000	3,098,140,000		4,697,180,000
長期借入れによる収入	0	1,500,000,000	4,900,000,000		6,400,000,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 15,194,497,630	△ 14,602,500,000		△ 29,796,997,630
政府出資金の受入による収入	0	0	13,318,000,000		13,318,000,000
リース債務の返済による支出	△ 3,264,965	0	△ 1,078,966		△ 4,343,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,264,965	△ 12,095,457,630	6,712,561,034		△ 5,386,161,561
IV 資金増加額	224,877,499	1,524,376,211	1,394,812,517		3,144,066,227
V 資金期首残高	509,955,960	5,131,352,023	2,745,842,763		8,387,150,746
VI 資金期末残高	734,833,459	6,655,728,234	4,140,655,280		11,531,216,973

21-5 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計
I 当期末処分利益	918,043,159	399,834,166	325,813,001	1,643,690,326
当期総利益	918,043,159	399,834,166	325,813,001	1,643,690,326
II 利益処分類				
積立金	918,043,159	399,834,166	325,813,001	1,643,690,326
計	918,043,159	399,834,166	325,813,001	1,643,690,326

21-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研 究 業 務 費	10,921,571,073	0	0	△ 23,291,609	10,898,279,464
分 収 造 林 原 価	0	0	82,757,074		82,757,074
販 売 ・ 解 約 事 務 費	0	0	111,062,179		111,062,179
林 道 整 備 譲 渡 原 価	0	58,028,871,360	0		58,028,871,360
特定地域整備譲渡原価	0	2,620,546,182	0		2,620,546,182
農用地整備譲渡原価	0	19,981,991,162	0		19,981,991,162
受 託 業 務 費	0	57,383,000	0		57,383,000
一 般 管 理 費	1,108,623,231	286,305,988	666,327,162		2,061,256,381
財 務 費 用	291,572	3,423,090,421	3,530,741,250		6,954,123,243
雑 時 損 失	4,609,314	422,949,334	6,988,556		434,547,204
臨 時 損 失	0	3,215,263	0		3,215,263
(2) (控除)自己収入等					
手 数 料 収 入	△ 8,266,314	0	0		△ 8,266,314
成果普及等事業収入	△ 17,919,598	0	0		△ 17,919,598
分 収 造 林 収 入	0	0	△ 164,984,295		△ 164,984,295
販売・解約事務費収入	0	0	△ 110,996,468		△ 110,996,468
林道整備割賦譲渡収入	0	△ 12,885,467,268	0		△ 12,885,467,268
特定地域整備割賦譲渡収入	0	△ 892,653,784	0		△ 892,653,784
農用地整備割賦譲渡収入	0	△ 8,171,542,255	0		△ 8,171,542,255
割 賦 利 息 収 入	0	△ 3,633,905,245	0		△ 3,633,905,245
受 託 業 務 収 入	0	△ 57,383,000	0		△ 57,383,000
受 託 収 入	△ 2,763,204,029	0	0		△ 2,763,204,029
財 産 賃 貸 収 入	△ 1,549,845	0	0		△ 1,549,845
寄 附 金 収 益	△ 28,454,664	0	0		△ 28,454,664
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	△ 18,517,436	0	0		△ 18,517,436
受 取 利 息	△ 1,136	△ 7,879,391	△ 6,895,972		△ 14,776,499
有 価 証 券 利 息	0	△ 3,232,536	0		△ 3,232,536
雑 時 利 益	△ 7,769,523	△ 388,300,348	△ 236,808,886	23,291,609	△ 609,587,148
臨 時 利 益	0	△ 2,877,000	0		△ 2,877,000
業務費用合計	9,189,412,645	58,781,111,883	3,878,190,600		71,848,715,128
II 損益外減価償却等相当額					
損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	786,114,549	0	0		786,114,549
損益外固定資産除却相当額	38,705,694	0	0		38,705,694
III 損益外減損損失相当額	0	△ 16,800,000	0		△ 16,800,000
IV 引当外賞与増加見積額	△ 51,141,370	△ 53,120,818	△ 6,855,685		△ 111,117,873
V 引当外退職給付増加見積額	△ 66,547,976	45,449,386	24,276,839		3,178,249
VI 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	108,691	0	0		108,691
政府出資等の機会費用	612,858,150	32,422,575	9,461,490,081		10,106,770,806
無利子による融資取引の機会費用	0	1,641,928	0		1,641,928
VII 行政サービス実施コスト	10,509,510,383	58,790,704,954	13,357,101,835		82,657,317,172

平成 2 1 事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		734,833,459	
たな卸資産			
貯蔵品	433,101	433,101	
前払費用		2,348,734	
未収入金		996,962,381	
立替金		400,508	
流動資産合計			1,734,978,183

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	17,755,164,949		
減価償却累計額	△ 6,867,224,944		
減損損失累計額	△ 526,830	10,887,413,175	
構築物	2,883,048,295		
減価償却累計額	△ 1,795,041,487	1,088,006,808	
機械装置	1,009,885,735		
減価償却累計額	△ 179,436,211	830,449,524	
車両運搬具	124,302,243		
減価償却累計額	△ 82,837,331	41,464,912	
工具器具備品	3,511,860,837		
減価償却累計額	△ 2,678,970,395	832,890,442	
土地		32,306,145,103	
建設仮勘定		13,863,320	
有形固定資産合計		46,000,233,284	

2 無形固定資産

特許権		2,898,013	
ソフトウェア		55,318,819	
電話加入権		4,536,000	
工業所有権仮勘定		21,405,567	
無形固定資産合計		84,158,399	

3 投資その他の資産

預託金		609,130	
投資その他の資産合計		609,130	

固定資産合計 46,085,000,813

資産合計 47,819,978,996

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		523,933,988	
預り寄附金		3,338,086	
リース債務(短期)		4,591,579	
未払金		916,259,176	
未払費用		102,070,151	
未払消費税等		23,291,609	
前受金			
その他の前受金	313,120	313,120	
預り金		69,440,611	
流動負債合計			1,643,238,320

II 固定負債

リース債務(長期)		16,459,336	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,178,930,509		
資産見返物品受贈額	67,759,897		
資産見返寄附金	56,731,984		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,863,320	1,317,285,710	
固定負債合計			1,333,745,046
負債合計			2,976,983,366

純資産の部

I 資本金

政府出資金	49,587,179,705		
資本金合計			49,587,179,705

II 資本剰余金

資本剰余金	2,487,951,366		
損益外減価償却累計額(一)	△ 8,437,328,679		
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830		
資本剰余金合計			△ 5,952,529,143

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	33,758,650		
積立金	256,543,259		
当期未処分利益	918,043,159		
(うち当期総利益)	918,043,159)		
利益剰余金合計		1,208,345,068	
純資産合計			44,842,995,630
負債純資産合計			47,819,978,996

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,809,895,435	
業務委託費	1,614,721,419	
減価償却費	443,955,419	
賃借料	208,163,444	
水道光熱費	377,641,665	
消耗備品費	875,692,950	
その他研究業務費	591,500,741	10,921,571,073

一般管理費

人件費	890,724,967	
減価償却費	17,046,430	
賃借料	6,664,546	
消耗備品費	34,477,874	
その他一般管理費	159,709,414	1,108,623,231

財務費用

その他財務費用	291,572	291,572
---------	---------	---------

雑損

4,609,314

経常費用合計

12,035,095,190

経常収益

運営費交付金収益	9,603,905,494
施設費収益	108,930,769
手数料収入	8,266,314
成果普及等事業収入	17,919,598

受託収入

政府等受託研究収入	2,322,741,809	
政府等以外受託研究収入	419,906,416	
その他受託収入	20,555,804	2,763,204,029

国庫補助金等収益

37,617,928

財産賃貸収入

1,549,845

寄附金収益

28,454,664

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	256,196,938	
資産見返物品受贈額戻入	25,633,229	
資産見返寄附金戻入	18,517,436	300,347,603

財務収益

受取利息	1,136	1,136
------	-------	-------

雑益

69,809,600

経常収益合計

12,940,006,980

経常利益

904,911,790

当期純利益

904,911,790

前中期目標期間繰越積立金取崩額

13,131,369

当期総利益

918,043,159

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,620,429,421
	人件費支出	△ 7,494,098,025
	その他の業務支出	△ 214,676,786
	科研費支出	△ 260,889,943
	消費税支出	△ 6,876,613
	運営費交付金収入	10,124,137,000
	受託収入	2,238,159,972
	成果普及等事業収入	17,634,399
	手数料収入	7,759,206
	科研費収入	259,582,099
	寄附金収入	13,778,193
	その他の事業収入等	<u>129,825,027</u>
	小計	1,193,905,108
	利息の受取額	<u>2,491</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,907,599
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,298,439,751
	投資その他の資産の取得による支出	△ 39,610
	投資その他の資産の売却による収入	45,780
	施設費による収入	404,764,000
	施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 72,095,554</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 965,765,135
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 3,264,965</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,264,965
IV	資金増加額	<u>224,877,499</u>
V	資金期首残高	<u>509,955,960</u>
VI	資金期末残高	<u><u>734,833,459</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（研究・育種勘定）

（単位：円）

I	当期末処分利益	918,043,159
---	---------	-------------

	当期総利益	918,043,159
--	-------	-------------

II 利益処分額

	積立金	<u>918,043,159</u>
--	-----	--------------------

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研 究 業 務 費	10,921,571,073	
一 般 管 理 費	1,108,623,231	
財 務 費 用	291,572	
雑 損	<u>4,609,314</u>	12,035,095,190

(2) (控除) 自己収入等

手 数 料 収 入	△8,266,314	
成果普及等事業収入	△17,919,598	
受 託 収 入	△2,763,204,029	
財 産 賃 貸 収 入	△1,549,845	
寄 附 金 収 益	△28,454,664	
資産見返寄附金戻入	△18,517,436	
受 取 利 息	△1,136	
雑 益	<u>△7,769,523</u>	<u>△2,845,682,545</u>

業務費用合計

9,189,412,645

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	786,114,549	
損益外固定資産除却相当額	<u>38,705,694</u>	824,820,243

III 損益外減損損失相当額

0

IV 引当外賞与増加見積額

△ 51,141,370

V 引当外退職給付増加見積額

△ 66,547,976

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

108,691

政府出資等の機会費用

612,858,150

612,966,841

VII 行政サービス実施コスト

10,509,510,383

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外賞与見積額

453,507,776円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額

6,981,562,060円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△71,468円であり、当該影響額を除いた当期総利益は918,114,627円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	734,833,459 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	734,833,459 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、13,400,604円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収債権については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	734,833,459	734,833,459	0
②未収入金	996,962,381	996,962,381	0
③未払金	(916,259,176)	(916,259,176)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	建物	山形県東根市	29,136	虫害抵抗性検査準備室
	建物附属設備	"	60,841	給水管不凍栓、配水管、溜阱、分電盤 灯具、コンセント、スイッチ、電力線路 梯子、流し台、恒温器
②	構築物	熊本県熊本市	481,490	物置
③	構築物	茨城県つくば市	3,405,744	車両浸水試験路
④	建物	岩手県盛岡市	32,968	野兎生態飼育室、野鼠生態飼育室
	建物附属設備	"	492,670	水道、下水、照明装置、網室
⑤	建物	高知県香美市	2,631,971	検定網室
	建物附属設備	"	2,958	水道、下水

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、虫害抵抗性検査準備室については平成21年7月13日以後、物置については平成21年9月30日以後、車両浸水試験路については平成21年12月4日以後、野兎生態飼育室及び野鼠生態飼育室については平成22年1月6日以後、検定網室については平成22年2月1日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。
なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減損額	備 考
①	建物	山形県東根市	29,135	損益外処理
	建物附属設備	"	60,834	損益外処理
②	構築物	熊本県熊本市	481,489	損益外処理
③	構築物	茨城県つくば市	3,405,743	損益外処理
④	建物	岩手県盛岡市	32,966	損益外処理
	建物附属設備	"	492,664	損益外処理
⑤	建物	高知県香美市	2,631,969	損益外処理
	建物附属設備	"	2,956	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

虫害抵抗性検査準備室・物置・車両浸水試験路・野兎生態飼育室・野鼠生態飼育室・検定網室については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 41,545,546円

(2) 金融商品の時価等に関する開示

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

平成 2 1 事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,155,728,234	
林道割賦売掛金		27,810,035,564	
特定地域整備割賦売掛金		158,706,923	
農用地整備割賦売掛金		78,264,083,859	
たな卸資産			
林道建設仮勘定	167,434,212,090		
特定地域整備建設仮勘定	16,352,070,991		
農用地整備建設仮勘定	95,719,189,342	279,505,472,423	
前払費用		5,721,907	
未収収益		197,002,720	
未収入金		1,878,252	
未収還付消費税等		9,974,129	
その他の流動資産		545,000	
流動資産合計			397,109,149,011

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,011		
減価償却累計額	△ 1,008,944	10,591,067	
構築物	35,767,677		
減価償却累計額	△ 6,501,981	29,265,696	
工具器具備品	8,492,352		
減価償却累計額	△ 3,430,044	5,062,308	
土地	1,081,532,000		
減損損失累計額	△ 16,800,000	1,064,732,000	
有形固定資産合計		1,109,651,071	

2 無形固定資産

電話加入権		368,000	
無形固定資産合計		368,000	

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,723,768	
長期貸付金		52,337,000	
破産更生債権等	41,518,000		
貸倒引当金	△ 2,702,000	38,816,000	
敷金・保証金		148,771,186	
投資その他の資産合計		339,647,954	

固定資産合計		1,449,667,025	
資産合計			398,558,816,036

負債の部

I 流動負債

資産見返補助金等		206,798,194,172	
預り補助金等		780,185,868	
短期借入金		14,372,722,630	
未払金		3,037,118,381	
未払費用		234,146,858	
前受金			
林道前受金	21,086,809,946		
整備前受金	23,113,423,870		
その他の前受金	1,408,443	44,201,642,259	
預り金		29,435,234	
前受収益		7,500	
受入保証金		115,077,000	
仮受金		1,205,281	
流動負債合計			269,569,735,183

II 固定負債

森林総合研究所債券	21,000,000,000		
債券発行差額	△ 1,544,500	20,998,455,500	
長期借入金		97,720,712,317	
引当金			
退職給付引当金		2,802,019,572	
固定負債合計			121,521,187,389
負債合計			391,090,922,572

純資産の部

I 資本金

政府出資金		2,324,198,921	
資本金合計			2,324,198,921

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額		△ 16,800,000	
資本剰余金合計			△ 16,800,000

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		4,333,395,867	
積立金		427,264,510	
当期未処分利益		399,834,166	
(うち当期総利益)		399,834,166)	
利益剰余金合計			5,160,494,543

純資産合計 7,467,893,464

負債純資産合計 398,558,816,036

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

林道整備譲渡原価		58,028,871,360	
特定地域整備譲渡原価		2,620,546,182	
農用地整備譲渡原価		19,981,991,162	
受託業務費		57,383,000	
一般管理費			
人件費	220,349,632		
退職給付引当金繰入	12,349,068		
賃借料	26,148,961		
消耗備品費	632,315		
諸経費	21,069,243		
その他一般管理費	5,756,769	286,305,988	
財務費用			
借入金利息	3,254,899,746		
債券利息	167,805,145		
債券発行費	385,530	3,423,090,421	
雑損		422,949,334	
経常費用合計			84,821,137,447

経常収益

林道整備割賦譲渡収入		12,885,467,268	
特定地域整備割賦譲渡収入		892,653,784	
農用地整備割賦譲渡収入		8,171,542,255	
割賦利息収入		3,633,905,245	
受託業務収入		57,383,000	
国庫補助金等収益		343,335,203	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	58,681,745,397	58,681,745,397	
財務収益			
受取利息	7,879,391		
有価証券利息	3,232,536	11,111,927	
雑益		388,300,348	
経常収益合計			85,065,444,427
経常利益			244,306,980

臨時損失

固定資産除却損		2,338,512	
返納利息等		876,751	
臨時損失合計			3,215,263

臨時利益

貸倒引当金戻入益		2,877,000	
臨時利益合計			2,877,000

当期純利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額		243,968,717	
当期総利益		155,865,449	
		399,834,166	

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料又はサービスの購入による支出	△ 19,739,729,426
	人件費支出	△ 2,336,783,532
	その他の業務支出	△ 860,659,299
	政府交付金収入	706,000,000
	受託業務収入	74,265,000
	林道事業収入	5,072,173,424
	特定地域等整備等事業収入	14,760,084,334
	補助金等収入	15,103,997,490
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 59,268,178
	小計	12,720,079,813
	利息の受取額	3,685,811,505
	利息の支払額	△ 3,739,804,477
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,666,086,841
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 7,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 4,800,000,000
	有価証券の償還による収入	7,900,000,000
	貸付金の回収による収入	53,747,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	953,747,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	1,599,040,000
	長期借入れによる収入	1,500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 15,194,497,630
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,095,457,630
IV	資金増加額	1,524,376,211
V	資金期首残高	5,131,352,023
VI	資金期末残高	6,655,728,234

利益の処分に関する書類（案）

（特定地域整備等勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益	399,834,166
-----------	-------------

当期総利益	399,834,166
-------	-------------

II 利益処分額	
----------	--

積立金	<u>399,834,166</u>
-----	--------------------

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

林道整備譲渡原価	58,028,871,360	
特定地域整備譲渡原価	2,620,546,182	
農用地整備譲渡原価	19,981,991,162	
受託業務費	57,383,000	
一般管理費	286,305,988	
財務費用	3,423,090,421	
雑損	422,949,334	
臨時損失	<u>3,215,263</u>	84,824,352,710

(2) (控除) 自己収入等

林道整備割賦譲渡収入	△12,885,467,268	
特定地域整備割賦譲渡収入	△892,653,784	
農用地整備割賦譲渡収入	△8,171,542,255	
割賦利息収入	△3,633,905,245	
受託業務収入	△57,383,000	
受取利息	△7,879,391	
有価証券利息	△3,232,536	
雑益	△388,300,348	
臨時利益	<u>△2,877,000</u>	<u>△26,043,240,827</u>

業務費用合計

58,781,111,883

II 損益外減価償却等相当額

0

III 損益外減損損失相当額

△ 16,800,000

IV 引当外賞与増加見積額

△ 53,120,818

V 引当外退職給付増加見積額

45,449,386

VI 機会費用

政府出資等の機会費用	32,422,575	
無利子による融資取引の機会費用	<u>1,641,928</u>	34,064,503

VII (控除)法人税等及び国庫納付額

0

VIII 行政サービス実施コスト

58,790,704,954

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～25年
構築物	6～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

11. 表示方法の変更

従来、特定地域整備等勘定のキャッシュ・フロー計算書において、「運営費交付金収入」として表示していた政府交付金収入は、当事業年度より、予算との対応を明確に表すため、「政府交付金収入」に変更し、表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

289,496,936円

(2) 役職員の引当外賞与見積額

81,206,202円

(3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,850,152,252
未認識数理計算上の差異 (B)	31,915,027
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,818,237,225
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	△ 16,217,653
退職給付引当金 (D) + (E)	2,802,019,572

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	100,813,088
利息費用	61,441,363
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6,243,107
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (Δ)	△ 8,087,734
退職給付費用	147,923,610

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

e. 会計方針の変更

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は94,420,523円であります。

(損益計算書関係)

臨時損失における固定資産除却損2,338,512円については、九州整備局の事務所を縮小したことに伴い、平成17年度に取得した「構築物」「工具器具備品」を処分し、除却処理を行ったためであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,155,728,234 円
うち定期預金等	4,500,000,000 円
(差引) 資金期末残高	6,655,728,234 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成21年度借入金の平均利率を参考に1.36%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、29,231,733円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	11,155,728,234	11,155,728,234	0
②林道割賦売掛金	27,810,035,564	29,825,696,485	2,015,660,921
③農用地整備割賦売掛金	78,264,083,859	83,398,310,606	5,134,226,747
④短期借入金	(14,372,722,630)	(17,212,739,526)	△ 2,840,016,896
⑤森林総合研究所債券	(21,000,000,000)	(21,766,840,000)	△ 766,840,000
⑥長期借入金	(97,720,712,317)	(103,833,583,926)	△ 6,112,871,609

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

④短期借入金、⑥長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	土地	東京都杉並区	73,200,000	宿舍用地
②	電話加入権	神奈川県川崎市	32,000	電話加入権
③	構築物	福岡県福岡市	1,359,600	間仕切り
④	工具器具備品	福岡県福岡市	978,912	移動式書庫

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①宿舍用地は平成21年11月18日以後、②電話加入権のうち休止回線、③間仕切り及び④移動式書庫は平成22年1月26日以後、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、そのうち③～④の固定資産については、処分（除却）を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
①	土地	東京都杉並区	16,800,000	損益外処理
②	電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理
③	構築物	福岡県福岡市	1,359,599	損益外処理
④	工具器具備品	福岡県福岡市	978,911	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

土地については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書（国税庁作成、平成21年分）に基づき評価しております。

間仕切り・移動式書庫については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	橋梁工事及び農林道工事等	720,762,900
農用地総合整備事業	トンネル及び橋梁工事等	6,313,104,000
計		7,033,866,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

金融商品の時価等に関する開示

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

平成 2 1 事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,140,655,280	
前払費用		13,863,688	
未収収益		337,560	
未収入金		5,251,842	
未収還付消費税等		127,546,957	
その他の流動資産		510,444	
流動資産合計			4,288,165,771

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		886,947,623,114	
建物	46,060,002		
減価償却累計額	△ 6,677,980	39,382,022	
構築物	20,510,688		
減価償却累計額	△ 3,467,028	17,043,660	
工具器具備品	9,269,261		
減価償却累計額	△ 2,806,217	6,463,044	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		888,279,249,840	

2 無形固定資産

電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		320,000	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		107,720,033	
投資その他の資産合計		107,720,033	

固定資産合計		888,387,289,873	
資産合計			892,675,455,644

負債の部

I 流動負債

短期借入金	14,002,500,000	
リース債務(短期)	1,094,956	
未払金	505,352,527	
未払費用	302,607,857	
預り金	34,803,170	
仮受金	46,887,758	
流動負債合計		14,893,246,268

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	21,876,180	21,876,180
森林総合研究所債券	22,400,000,000	
債券発行差額	△ 2,743,368	22,397,256,632
長期借入金		154,275,000,000
リース債務(長期)		553,519
引当金		
退職給付引当金		2,430,805,271
固定負債合計		179,125,491,602
負債合計		194,018,737,870

純資産の部

I 資本金

政府出資金	654,403,659,170	
資本金合計		654,403,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金	43,624,034,351	
資本剰余金合計		43,624,034,351

III 利益剰余金

積立金	303,211,252	
当期末処分利益	325,813,001	
(うち当期総利益)	325,813,001)	
利益剰余金合計		629,024,253
純資産合計		698,656,717,774
負債純資産合計		892,675,455,644

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		82,757,074	
販売・解約事務費		111,062,179	
一般管理費			
人件費	409,667,624		
退職給付引当金繰入	109,097,734		
減価償却費	2,780,148		
賃借料	76,257,156		
消耗備品費	6,161,693		
諸経費	15,859,680		
その他一般管理費	46,503,127	666,327,162	
財務費用			
借入金利息	3,271,160,100		
債券利息	259,581,150	3,530,741,250	
雑損		6,988,556	
経常費用合計			4,397,876,221

経常収益

分収造林収入		164,984,295	
販売・解約事務費収入		110,996,468	
国庫補助金等収益		3,833,547,014	
資産見返補助金等戻入	9,715,337	9,715,337	
財務収益			
政府補給金収入	97,141,250		
受取利息	6,895,972	104,037,222	
雑益		236,808,886	
経常収益合計			4,460,089,222
経常利益			62,213,001

当期純利益	62,213,001
前中期目標期間繰越積立金取崩額	263,600,000
当期総利益	325,813,001

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料又はサービスの購入による支出	△ 30,384,714,440
	人件費支出	△ 3,185,254,651
	その他の業務支出	△ 371,096,363
	造林事業収入	663,703,760
	補助金等収入	32,127,922,652
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,032,730
	政府補給金収入	97,141,250
	小計	△ 1,059,330,522
	利息の受取額	9,381,024
	利息の支払額	△ 5,065,480,619
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,115,430,117
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 3,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,318,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	797,681,600
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	3,098,140,000
	長期借入れによる収入	4,900,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 14,602,500,000
	政府出資金の受入による収入	13,318,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,078,966
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,712,561,034
IV	資金増加額	1,394,812,517
V	資金期首残高	2,745,842,763
VI	資金期末残高	4,140,655,280

利益の処分に関する書類（案）

（水源林勘定）

（単位：円）

I	当期未処分利益	325,813,001
	当期総利益	325,813,001
II	利益処分数額	
	積立金	<u>325,813,001</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分 収 造 林 原 価	82,757,074	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	111,062,179	
一 般 管 理 費	666,327,162	
財 務 費 用	3,530,741,250	
雑 損	<u>6,988,556</u>	4,397,876,221

(2) (控除) 自己収入等

分 収 造 林 収 入	△ 164,984,295	
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	△ 110,996,468	
受 取 利 息	△ 6,895,972	
雑 益	<u>△ 236,808,886</u>	<u>△ 519,685,621</u>

業務費用合計 3,878,190,600

II 損益外減価償却等相当額 0

III 損益外減損損失相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 △ 6,855,685

V 引当外退職給付増加見積額 24,276,839

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 9,461,490,081

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 0

VIII 行政サービス実施コスト 13,357,101,835

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	6～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、政府補助金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分並びに前中期中目標期間繰越積立金の取崩により対応する部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額

70,046,116,546円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額

816,901,506,568円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,523,062,883円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

188,319,458円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,495,946,861
未認識数理計算上の差異 (B)	65,141,590
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,430,805,271
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,430,805,271

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	143,168,247
利息費用	51,047,401
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,043,193
退職給付費用	186,172,455

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率 1.40%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

e. 会計方針の変更

当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は157,794,032円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,140,655,280 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	4,140,655,280 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、24,276,839円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	4,140,655,280	4,140,655,280	0
②短期借入金	(14,002,500,000)	(18,164,536,244)	△ 4,162,036,244
③森林総合研究所債券	(22,400,000,000)	(23,224,190,000)	△ 824,190,000
④長期借入金	(154,275,000,000)	(163,493,576,456)	△ 9,218,576,456

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	電話加入権	神奈川県川崎市	6,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

①電話加入権のうち休止回線について、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
①	電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額を使用し財産評価基準書（国税庁作成、平成21年分）に基づき評価しております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	8,673,456
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	23,129,216

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(追加情報)

金融商品の時価等に関する開示

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

平成21事業年度

事 業 報 告 書

独立行政法人森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	6
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	9
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	12
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	15
3) 予算・決算の概況	16
4) 経費削減及び効率化目標との関係	16
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	17
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	18
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	23
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	30
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	33
3) 予算・決算の概況	34
4) 経費削減及び効率化目標との関係	34
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	35
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	36

独立行政法人森林総合研究所 平成21年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人森林総合研究所は、地球温暖化の防止、生物多様性の確保等我が国が国際的責任を果たす上で必要な政策に係る調査・研究、森林の有する災害防止、水源かん養等の機能の高度発揮等による安全で安心な国民生活の確保に関する研究、持続可能な社会の構築に向けた木質資源の利用促進等林業・木材産業の発展に資する技術、政策の実施に資する調査・研究、森林の適正な整備に資するため病害虫等に対する抵抗性がより大きい品種やスギ等の花粉症の軽減等に一段と効果のある品種の開発等、森林・林業・木材産業に関して極めて長期的かつ公共性・公益性が高い研究開発事業を総合的に実施しています。

森林総合研究所では国により策定された中期目標に従い、5年間の中期計画を策定して研究開発を進めています。

第2期中期計画の4年目となる平成21年度には、地球温暖化防止に向けた取り組みとして、森林植生、土壌、気候及び林業活動を一体にして予測可能な数値モデルを開発しました。これによりスギ人工林の二酸化炭素吸収量を今後も維持するためには、伐採・植林などの林業活動を適切に行う必要があることを明らかにしました。木材による安全で快適な生活環境の創出に向けた取り組みでは、長期優良住宅のために利用される保存処理合板の性能や安全性を確認するとともに、木材の耐朽性を短時間で測定できる新しい評価手法を開発するなどの成果を上げました。社会情勢に対応した林業生産・木材の利用に関する取り組みでは、伐採後の再造林コストを下げるため、我が国に適したコンテナ苗の育苗法と植栽方法を開発しました。森林生物や生態系の基礎研究では、北海道から九州まで6カ所で実施しているタワーによる森林の二酸化炭素吸収量の連続観測成果をデータベースとして公開して多くの研究者の利用に供しました。林木育種については、新たに76品種の開発を行い、アカマツ及びクロマツのマツノザイセンチュウ抵抗性品種34品種を開発するなどの成果を上げています。

また、平成20年度に旧緑資源機構から承継した、森林の水源かん養機能の高度発揮に役立つ水源林造成事業、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を森林農地整備センターにおいて実施しています。

森林総合研究所は研究開発型独立行政法人でありますので、研究所が開発した研究成果を社会に積極的に還元していくことが重要です。この一環として、平成20年度から「季刊森林総研」を発刊し、研究成果をわかりやすく広報、提供しています。また、研究成果を産業界で活用していただくために、新たに産学官連携推進室を設置することとしました。こうした取り組みを通じて、研究所と国民の皆様との接点をさらに増やしていきたいと考えております。

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条)

③ 沿革

平成 13 年 4 月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
平成 18 年 4 月 非特定独立行政法人へ移行
平成 19 年 4 月 独立行政法人林木育種センターと統合
平成 20 年 4 月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

④ 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課、整備課及び農村振興局農村整備官）

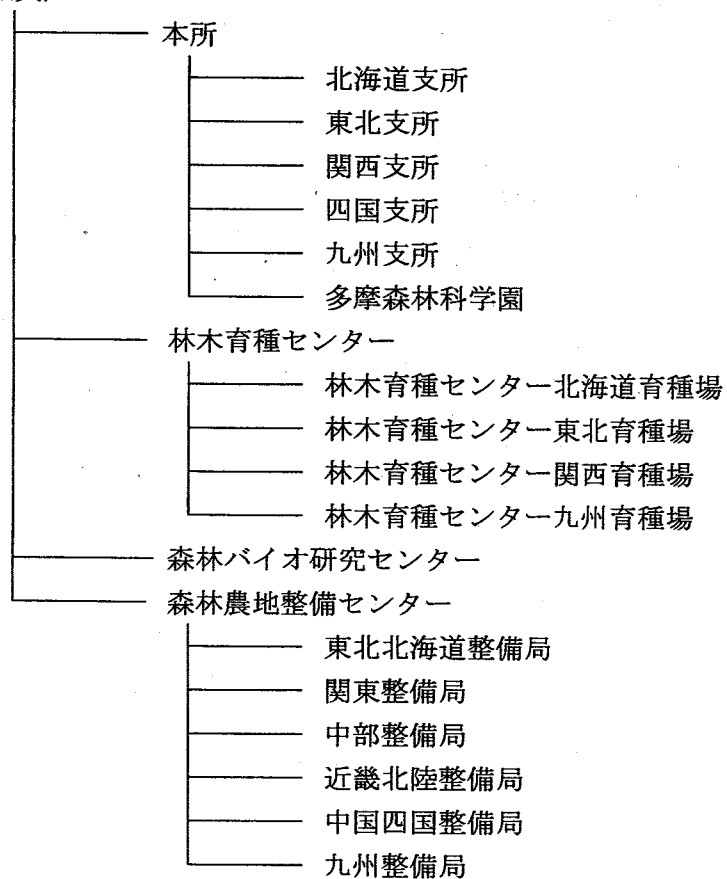
⑥ 組織図

(役員)

(平成22年3月31日現在)

理事長
 理事（企画・総務担当）
 理事（研究担当）
 理事（育種事業・森林バイオ担当）
 理事（業務承継円滑化・適正化担当）
 理事（森林業務担当）
 理事（農用地業務担当）
 監事（常勤1、非常勤2）

(職員)



(2) 本所・支所等の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里 1 番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町 2 丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市黒髪 4 丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号
林木育種センター北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
林木育種センター東北育種場	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎 95 番
林木育種センター関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
林木育種センター九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉 5-3-36
関東整備局	東京都港区赤坂 4-9-17
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅 4-2-25
近畿北陸整備局	大阪府大阪市西区新町 3-6-9
中国四国整備局	岡山県岡山市北区磨屋町 2-5
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前 3-2-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	692,997	13,318	0	706,315
資本金合計	692,997	13,318	0	706,315

(4) 役員の状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 49 年 4 月 農林省入省 平成 元年 6 月 東京大学農学部教授 平成 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部 教授 平成 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事長

理事	福田 隆政	自 平成21年10月1日 至 平成23年3月31日	企画・総務担当	昭和52年4月 農林省入省 平成13年4月 林野庁国有林野部業務課長 平成18年8月 東北森林管理局長 平成19年9月 林野庁国有林野部長 平成21年10月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	大河内 勇	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	研究担当	昭和55年4月 農林水産省入省 平成17年4月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	平野 秀樹	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	育種事業・森林バイオ担当	昭和52年4月 農林省入省 平成15年4月 林野庁森林整備部研究普及課長 平成20年1月 中部森林管理局長 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	町田 治之	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日	業務承継円滑化・適正化担当	昭和44年4月 ソニー（株）入社 平成13年6月 ソニーピクチャーズエンタテインメント（株）代表取締役社長 平成16年7月 ソニーエンジニアリング（株） 取締役副社長 平成19年10月 独立行政法人緑資源機構 理事長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	山口 正三	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	森林業務担当	昭和52年4月 農林省入省 平成15年4月 林野庁国有林野部管理課 監査室長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター総括審議役 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	角田 豊	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日	農用地業務担当	昭和53年4月 農林省入省 平成16年4月 農村振興局計画部事業計画課長 平成19年10月 独立行政法人緑資源機構 理事 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事

監事	林 良興	自 職 21 年 4 月 1 日 至 職 23 年 3 月 31 日	職 41 年 12 月 文部省入省 職 12 年 4 月 森林総合研究所研究管理官 職 17 年 5 月 木材利用推進中央協議会専務 理事 職 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	龍 久仁人	自 職 21 年 4 月 1 日 至 職 23 年 3 月 31 日	職 40 年 4 月 農林省入省 職 6 年 8 月 青森営林局長 職 7 年 10 月 林業・木材製造業労働災害防止 協会理事 職 13 年 6 月 日本林業土木（株） 代表取締役社長 職 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	山崎 榮一	自 職 20 年 4 月 1 日 至 職 22 年 3 月 31 日	職 44 年 6 月 自治省入省 職 7 年 5 月 自治体国際化協会パリ事務所長 職 12 年 4 月 （財）東京国際交流財団 常務理事 職 17 年 7 月 （学）自治医科大学監事 職 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事

(5) 常勤職員の状況

平成 20 年 4 月に旧緑資源機構の業務を一部承継し、承継業務を実施する森林農地整備センターを設置したことにより、平成 21 年度末の常勤職員は、1,268 人となっています。

試験・研究及び林木育種事業に係る常勤職員は、平成 21 年度末において 750 人（前期末比 11 人減少、1.4 %減）であり、平均年齢は 43.51 歳（前期末 42.80 歳）となっています。このうち国等からの出向者 42 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成 21 年度末において 518 人（前期末比 47 人減少、8.3 %減）であり、平均年齢は 44.46 歳（前期末 43.27 歳）となっています。このうち国等からの出向者は 47 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

（注）平成 21 年度末の常勤職員とは、平成 22 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	403,109	流動負債	286,083
現金及び預金	16,031	運営費交付金債務	524
林道割賦売掛金	27,810	資産見返補助金等	206,798
特定地域整備割賦売掛金	159	短期借入金	28,375
農用地整備割賦売掛金	78,264	前受金	44,202
たな卸資産	279,506	林道前受金	21,087
林道建設仮勘定	167,434	整備前受金	23,113
特定地域整備建設仮勘定	16,352	その他	2
農用地整備建設仮勘定	95,719	その他の流動負債	6,184
その他	0	固定負債	301,980
その他の流動資産	1,339	資産見返負債	1,339
固定資産	935,922	森林総合研究所債券	43,396
有形固定資産	935,389	長期借入金	251,996
水源林	886,948	退職給付引当金	5,233
その他	48,442	その他の固定負債	17
無形固定資産	85	負債合計	588,063
投資その他の資産	448	純資産の部	
		資本金	706,315
		政府出資金	706,315
		資本剰余金	37,655
		利益剰余金	6,998
		純資産合計	750,968
資産合計	1,339,031	負債・純資産合計	1,339,031

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	101,231
研究業務費	10,898
人件費	6,810
減価償却費	444
その他	3,644
分収造林原価	83
販売・解約事務費	111
林道整備譲渡原価	58,029
特定地域整備譲渡原価	2,621
農用地整備譲渡原価	19,982
受託業務費	57
一般管理費	2,061
人件費	1,521
減価償却費	20
その他	521
財務費用	6,954
その他	435
経常収益 (B)	102,442
国庫補助金等収益等	13,927
分収造林収入	165
販売・解約事務費収入	111
林道整備割賦譲渡収入	12,885
特定地域整備割賦譲渡収入	893
農用地整備割賦譲渡収入	8,172
割賦利息収入	3,634
自己収入等	2,877
資産見返負債戻入	58,992
財務収益	115
その他	672
臨時損益 (C)	Δ 0
その他調整額 (D)	433
当期純利益 (B-A+C+D)	1,644

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,745
原材料又はサービスの購入による支出	△ 53,745
人件費支出	△ 13,016
その他の業務支出	△ 1,446
補助金等収入	58,062
自己収入等	22,977
その他の収入・支出	△ 5,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5,386
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	3,144
V 資金期首残高 (E)	8,387
VI 資金期末残高 (F=D+E)	11,531

④ 行政サービス実施コスト計算 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	71,849
損益計算書上の費用	101,234
(控除) 自己収入等	29,385
(その他の行政サービス実施コスト)	-
II 損益外減価償却等相当額	825
III 損益外減損損失相当額	△ 17
IV 引当外賞与増加見積額	△ 111
V 引当外退職給付増加見積額	3
VI 機会費用	10,109
VII 行政サービス実施コスト	82,657

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	1,735	流動負債	1,643
現金及び預金	735	運営費交付金債務	524
その他	1,000	その他	1,119
固定資産	46,085	固定負債	1,334
有形固定資産	46,000	資産見返負債	1,317
その他	85	その他	16
		負債合計	2,977
		純資産の部	
		資本金	49,587
		政府出資金	49,587
		資本剰余金	△ 5,953
		利益剰余金	1,208
		純資産合計	44,843
資産合計	47,820	負債純資産合計	47,820

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	12,035
業務費	10,922
人件費	6,810
減価償却費	444
その他	3,668
一般管理費	1,109
人件費	891
減価償却費	17
その他	201
財務費用	0
その他	5
経常収益 (B)	12,940
補助金等収益等	9,750
自己収入等	2,889
その他	300
その他調整額 (C)	13
当期総利益 (B-A+C)	918

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,194
人件費支出	△ 7,494
補助金等収入	10,124
自己収入等	2,667
その他収入・支出	△ 4,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	225
V 資金期首残高 (E)	510
VI 資金期末残高 (F=D+E)	735

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	9,189
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	△ 2,846
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却等相当額	825
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	△ 51
V 引当外退職給付増加見積額	△ 67
VI 機会費用	613
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	10,510

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金と預貯金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他（固定資産）：特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産と預託金が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

資産見返負債：運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債

政 府 出 資 金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資 本 剰 余 金 : 国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業 務 費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人 件 費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減 価 償 却 費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財 務 費 用 : 利息の支払に要する経費

補 助 金 等 収 益 等 : 運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益

自 己 収 入 等 : 手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益

そ の 他 調 整 額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損 益 外 減 価 償 却 相 当 額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照

- 表に記載されている)
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常費用)

平成 21 年度は、12,035 百万円と前年度比 229 百万円増 (2 % 増) となっています。これは、主に業務委託費の増加によるものです。

(経常収益)

平成 21 年度は、12,940 百万円と前年度比 995 百万円増 (8 % 増) となっています。これは、主に受託収入の増加によるものです。

(当期総利益)

平成 21 年度は、918 百万円と前年度比 808 百万円増 (834 % 増) となっています。これは、主に受託収入の増加によるものです。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は、47,820 百万円と、前年度末比 526 百万円増となっています。これは、主に現金及び預金の増加と未収金等の増加による流動資産の増加によるものです。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は、2,977 百万円と、前年度比 216 百万円増となっています。これは、主に運営費交付金債務と未払金の増加によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,194 百万円と、前年度比 858 百万円増となっています。これは、主に受託収入の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 966 百万円と、前年度比 129 百万円減となっています。これは、主に固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 3 百万円と、前年度比 6 百万円増となっています。これは、当年度に更新したリース資産債務の減少によるものです。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	11,630	10,235	12,228	11,806	12,035
経常収益	11,571	10,255	12,273	11,945	12,940
当期総利益	△ 59	99	47	110	918
資産	46,064	44,961	47,618	47,294	47,820
負債	2,131	1,987	2,670	2,761	2,977
利益剰余金	958	232	217	303	1,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	43	△ 433	290	336	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	△ 439	△ 166	△ 837	△ 966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 3
資金期末残高	1,479	598	1,020	510	735

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

「森林」の事業損益は、3 百万円と前年度比 10 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林業」の事業損益は、2 百万円と前年度比 22 百万円の減少となっています。これは、主に前年度に臨時損失として処理した費用 27 百万円が減少したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、870 百万円と前年度比 843 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林木育種」の事業損益は、3 百万円と前年度比 3 百万円の増加となっていま

す。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、26 百万円と前年度比 50 百万円の減少となっています。これは、主に前年度に臨時損失として処理した費用 26 百万円が減少したことによるものです。

事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
森 林	△ 62	24	△ 23	13	3
林 業	△ 3	△ 4	△ 12	24	2
木材産業	△ 31	△ 12	32	27	870
林木育種	(227)	(22)	2	0	3
勘定共通	38	13	44	76	26
合 計	△ 59	20	44	140	905

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、及び「林木育種」：林木育種に4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しています。

注2：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの経常損益を記載しています。なお、（ ）の額は、合計には含めていません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は10,795百万円と、前年度比101百万円の減少となっています。これは、主に建物等施設の整備による資産取得額が減少したことによるものです。

「林業」の総資産は8,821百万円と、前年度比161百万円の増加となっています。これは、主に赤沼実験林の土地194百万円を「勘定共通」から「林業」に区分を変更したことによるものです。

「木材産業」の総資産は1,189百万円と、前年度比788百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林木育種」の総資産は2,450百万円と、前年度比173百万円の増加となっています。これは、主に高萩実験林の土地130百万円を「勘定共通」から「林木育種」に区分を変更したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は24,565百万円と、前年度比496百万円の減少となっています。これは、主に赤沼・高萩実験林の土地324百万円の区分を変更したことによるものです。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
森 林	11,012	10,975	10,858	10,896	10,795
林 業	8,764	8,768	8,709	8,660	8,821
木材産業	359	352	366	401	1,189
林木育種	(2,036)	(2,247)	2,353	2,277	2,450
勘定共通	25,929	24,865	25,332	25,061	24,565
合 計	46,064	44,961	47,618	47,294	47,820

注：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの固定資産を記載しています。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 62 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 21 年度の行政サービス実施コストは、10,510 百万円と、前年度比 924 百万円減（8 %減）となっています。これは、主に業務費用の自己収入控除額が増加したことによるものです。

行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	8,697	8,392	10,365	10,036	9,189
うち損益計算上の費用	11,630	11,235	12,293	11,859	12,035
うち自己収入	△ 2,933	△ 1,842	△ 1,928	△ 1,824	△ 2,846
損益外減価償却等相当額	615	633	826	848	825
損益外減損損失相当額	—	11	—	—	—
引当外賞与増加見積額	—	—	—	△ 4	△ 51
引当外退職給付増加見積額	319	486	926	△ 43	△ 67
機会費用	778	707	558	596	613
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,408	10,229	12,674	11,433	10,510

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでおりません。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

木質バイオエタノール製造実証（取得価額 874 百万円）

プラント施設

東北育種場複合多目的棟外整備（取得価額 70 百万円）

関西育種場複合多目的棟外整備	(取得価額	54 百万円)
林木育種センター熱帯温室設備	(取得価額	37 百万円)
九州支所研究本館空調設備改修	(取得価額	36 百万円)
本所研究本館 INV 新設エレベーター	(取得価額	32 百万円)
電力削減改修		

- ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設
「近未来の木造住宅」実験住棟

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

本所実験設備〔A2〕(建物附属設備)の除却(取得価額 23 百万円、減価償却累計額 7 百万円)

九州支所冷暖房装置〔A6〕(建物附属設備)の除却(取得価額 14 百万円、減価償却累計額 13 百万円)

3) 予算・決算の概況

(単位: 百万円)

区分	17 年度		18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	8,484	8,650	8,443	8,443	10,317	10,317	10,180	10,180	10,124	10,124	
施設整備費補助金	458	156	529	451	365	619	287	342	359	338	
業務収入	50	69	60	83	62	110	62	120	62	118	
受託収入	2,201	2,827	1,459	1,726	1,404	1,778	1,400	1,947	1,390	2,512	* 1
寄付金収入	—	33	—	22	—	21	—	9	—	51	
前年度よりの繰越金	—	—	—	—	—	39	—	—	14	—	
計	11,193	11,735	10,491	10,725	12,147	12,884	11,928	12,598	11,949	13,143	
支出											
人件費	6,187	6,367	6,265	6,234	7,509	7,530	7,460	7,324	7,493	7,222	
業務費	1,212	1,336	1,173	1,276	1,696	1,833	1,679	1,786	1,669	1,769	
一般研究費	1,001	1,056	887	981	874	964	863	927	856	920	
特別研究費	204	273	270	278	270	276	270	275	270	266	
基盤事業費	8	8	16	17	16	18	16	17	16	17	
林木育種事業費	—	—	—	—	536	575	531	568	528	566	
一般管理費	1,135	1,016	1,065	972	1,173	1,033	1,102	1,005	1,037	945	
施設整備費	458	156	529	451	365	619	287	342	359	338	
借入償還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託経費	2,201	2,827	1,459	1,727	1,404	1,777	1,400	1,946	1,390	2,513	* 1
寄附金事業費	—	32	—	26	—	21	—	8	—	49	
計	11,193	11,733	10,491	10,686	12,147	12,814	11,928	12,411	11,949	12,835	

注: 平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度以前の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

* 1: 受託収入の増加は、政府等受託研究収入の増加によるものです。また、受託経費の差額の主な理由は、収入増見合いによる支出増であります。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、前年度の一般管理費の 3 % 及び業務経費の 1 % の合計に相当する額を抑制することとし、さらに、当中期目標期間終了時においては、平成 18 年度予算における一般管理費比で 10 % 相当額を削減目標としています。

この目標を達成するために、20 年度に引き続き、自動車台数の見直しによる自動車経費削減、本所と育種センターとのコピー用紙の共同調達による経費削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円，%)

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成17年度)		当中期目標期間							
	金額	比率	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,685 [1,291] (394)	100	1,804 [1,226] (579)	107.0	1,782	105.7	1,731	102.7	1,686	100.1
一般管理費	1,292 [1,007] (286)	100	1,057 [952] (106)	81.8	997	77.1	961	74.3	917	71.0
計	2,977	100	2,861	96.1	2,779	93.3	2,692	90.4	2,603	87.4

注1：[] 書きは、旧森林総合研究所の額、() 書きは、旧林木育種センターの額を表示しています。

注2：比率%は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注3：前中期目標期間終了年度との比率で業務経費が増え、一般管理費が減っているのは、平成 18 年度に旧林木育種センターの土地建物借料経費を一般管理費から業務経費に組替えを行っているためです。

(3) 事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は 12,940 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,604 百万円（収益の 74 %）、受託収入 2,763 百万円（収益の 21 %）、資産見返負債戻入 300 百万円（収益の 2 %）その他の収入 273 百万円（収益の 2 %）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

(単位：百万円)

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	20
入場料収入	17
鑑定・試験業務収入	6
財産貸貸収入	2
特許料収入	2
林木育種事業収入	1

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 21 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務費のうち一般研究費(920 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(266 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、基盤事業費(17 百万円)、林木育種事業費(566 百万円)及び受託事業費(2,513 百万円：農林水産省、環境省の競争的資金による研究費)を用いて行いました。

ア 森林・林業・木材産業に関わる試験及び研究

当所の研究課題は、中期計画の「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究の推進(1) 重点研究領域」に示したとおり、開発研究 8 課題と基礎研究 4 課題の計 12 の重点研究課題で実施しています。また、各重点研究課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題及び受託事業費による外部資金プロジェクト課題の複数の研究課題で構成され、重点研究課題ごとに評価される仕組みとなっています。

平成 21 年度の試験研究で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 森林への温暖化影響予測及び二酸化炭素吸収源の評価・活用技術の開発

地球温暖化を緩和する森林の二酸化炭素吸収機能が注目されている。森林植生、土壌、気候および林業活動を一体にしたモデルを開発し、2050 年までの日本全国のスギ林による二酸化炭素吸収量を予測した。その結果、長期的に見ると伐採・再造林による人工林の更新が炭素吸収量の維持に重要であり、併せて生産された木材の利用による排出削減効果が期待できることを示した。また、地球が温暖化すると台風の頻度が高くなると予想されている。タワーによる二酸化炭素連続観測の結果から、札幌の落葉広葉樹林では台風による風害発生後、森林が二酸化炭素の吸収源から排出源に転じたこと及びその主たる要因が風倒木の分解に伴う二酸化炭素の放出であることを明らかにした。

② 木質バイオマスの変換・利用技術及び地域利用システムの開発

木材中の主成分であるリグニンは有効な利用方法がほとんどなかったが、リグニンを化学処理することで水にも油にも溶ける両親媒性を付与し、新たな用途を開発した。コンクリートに両親媒性リグニンを少量添加するとコンクリートの流動性が著しく高まって作業効率が向上したことから、コンクリート混和剤として有望であることを示した。一方、林地残材や製材工場残材等を地域で有効に利用するシステムの開発も期待されている。残材の発生量、輸送コストなどから残材供給可能量を推計する方法を開発した。これを用いて残材を経済的かつ量的にまとめて供給可能な 5 つの地域を明らかにした。

③ 生物多様性保全技術及び野生生物等による被害対策技術の開発

林業活動は生物多様性の保全に関わりを持っているが、世界遺産候補の沖縄ヤンバ

ル地域の森林において、生物多様性保全を維持しつつ持続可能な林業活動を行うために、過去の人為影響の少ない森を保全の核とし、周囲の施業地においては若い次世代樹木を残す施業を提案した。また広葉樹造林への関心が高まっているが、林業種苗法では広葉樹の苗木の移動に制約がなく、遺伝的攪乱の恐れがある。ブナ、クヌギ、ケヤキなど主要広葉樹 10 種について DNA 解析を行ったところ、樹種によって全国を 2 から 4 地域に区分できることがわかった。これをもとに樹種毎に苗木の移動範囲を示すガイドラインを作成した。

④ 水土保持機能の評価及び災害予測・被害軽減技術の開発

東北で大きな被害を出した岩手・宮城内陸地震について、衛星写真や地形・地質データを用いて崩壊の発生条件を解析し、傾斜が大きくなるほど崩壊面積率が高くなる傾向があり、地質では北川溶結凝灰岩、湖成層・海成層の凝灰岩に崩壊が集中していたことを明らかにした。これらの解析から、崩壊は固結度の低い凝灰質堆積岩の上に堅固な溶結凝灰岩が載る地質構造（キャップロック構造）に起因することを明らかにした。また、崩壊地や火山噴火跡地など大規模な荒廃地には早期の緑化が不可欠であるが、植栽植物に根粒菌を接種することで高い成長促進効果が得られる。このため、菌根菌を感染させた苗を安定的に生産するための「菌根形成・管理マニュアル」を作成し、都道府県の研究者や緑化技術者に配布した。

⑤ 森林の保健・レクリエーション機能等の活用技術の開発

環境教育として森林で子供たちに自然を体験させる活動が盛んである。これらの活動は、自然とのふれあい、生態系保全など自然環境の学習、林業体験や木工、伝統文化を含む地域学習などに区分できるので、これらを有機的に組み合わせ環境教育を充実させるよう教育プログラムの改善を進めた。また、森林の各種生態系サービスを定量的に評価する手法の開発が求められている。花粉を運ぶ昆虫や農作物害虫を捕食する寄生蜂などは広葉樹林に多く、畑の周囲の森林面積が大きいとソバの結実率が上昇した。さらに、里山利用に関するアンケート調査を行い、生態系サービスや山菜採りなどで生じる経済的価値の評価手法を開発した。

⑥ 安全で快適な住環境の創出に向けた木質資源利用技術の開発

木造建築物の耐朽性の向上は長期優良住宅や温暖化防止に貢献する。木材腐朽菌への耐性を評価する手法として、JIS 法による野外の長期埋設法に代わる短期（1 年以内）の評価方法を開発した。また、木造住宅の構法は柱や筋交いによる在来構法から合板を利用する構法へ変わってきている中で、保存処理した合板の接着耐久性には問題がなく、また各種薬剤による保存処理合板の防腐・防蟻・防虫性能及び VOC 放散特性にも問題がないことを明らかにした。

⑦ 林業の活力向上に向けた新たな生産技術の開発

林業分野では素材生産性の向上や造林の低コスト化が求められている。間伐遅れ林分を強度間伐（間伐率 50 % 程度）しても、間伐による成長回復や材質への影響は少なく、集材コストも低減できることがわかった。ただし、立地条件によっては虫害、

風害が発生する可能性があるため、「強度間伐施業マニュアル」を作成して現場への普及を図った。また、伐採後の造林コストも林業経営を圧迫する要因である。海外では多数の容器が連結したコンテナ苗が導入されているので、わが国の樹種に適したコンテナ苗の育苗法を開発した。さらに、専用の植付け機を使用することにより作業時間を短縮し、省力・低コスト化になることを示した。

⑧ 消費動向に対応したスギ材等林産物の高度利用技術の開発

木造住宅の柱や梁の耐火性を高めると4階以上の木造建物や防火地域での建築が可能となる。新たな難燃化方法として、スギ集成材の外周部分にのみ難燃薬剤を注入し、荷重がかかる中心部は薬剤を注入しない方法を開発した。燃焼試験の結果、1時間耐火構造を実現し、4階建ての木造建築が可能となった。また林産物として重要なキノコについては、生シイタケの日持ちを長くするため、ひだを褐色にする酵素を生産する遺伝子を分析し、その遺伝子の位置を特定した。これにより、褐変しにくいシイタケ品種の改良に道をひらいた。

⑨ 森林生物の生命現象の解明

スギ花粉症が社会問題となっており、スギの花の形成（花成）の仕組みの解明が求められている。花成に関連する遺伝子群を単離し、遺伝子の機能を調べたところ、2種類の遺伝子がスギの花成制御に深く関与することを明らかにした。また、オゾンなどによる環境ストレスにより葉の障害が発生するが、それにはエチレン合成が関与している。エチレン合成酵素遺伝子の発現を抑制した遺伝子組換えポプラを開発し、その特性を調べたところ、オゾン耐性だけでなく、耐乾性や耐塩性も保持することがわかった。

⑩ 木質系資源の機能及び特性の解明

木材の主成分であるリグニンの利用用途を広げるため、変質の少ないリグニン（低変成リグニン）を抽出する方法を開発した。木材を湿った状態で粉碎しながら酵素で糖化すると、85～90%の高い糖化率となり、残渣として低変成のリグニンが得られた。この結果は工業的に生産されるリグニンより収率が高く、工業原料となる2-ピロン-4,6-ジカルボン酸（PDC）の製造に適した製法である。また、木材の物理的性質の解明として、スギ材の割れや狂いの発生機構を明らかにした。スギは品種や樹幹内の部位によって細胞壁成分（ミクロフィブリル）の構造や密度が大きく違うため、収縮の方向や率に影響し、狂いが生じやすくなることを明らかにした。

⑪ 森林生態系における物質動態の解明

森林の炭素吸収量は森林の状態や温暖化の影響を受ける。北海道から九州の6カ所の森林においてタワーにより二酸化炭素吸収量の長期連続観測を実施してきた。吸収量や気象データ等をデータベースとして整備し、ホームページ上で公開した。多くの研究者がデータを利用し、森林の炭素吸収や炭素循環の解明に繋がると期待される。また、大気汚染や火山により発生したイオウが森林に入ると土壌に蓄積し、土壌は酸性化する。土壌中のイオウの新しい分析法を考案し、関東地方の森林土壌に蓄積する

イオウを分析したところ、欧米に比べて数倍多く蓄積しているが、火山灰中のイオウは安定しており、酸性を発現しにくいことがわかった。

⑫ 森林生態系における生物群集の動態の解明

開発による森林の縮小や分断化が進むと、野生生物の交流が妨げられ遺伝子の劣化を招き、絶滅の可能性につながる。十勝平野の農業地帯の孤立した森林において、エゾヤチネズミを対象に遺伝的多様性を分析したところ、予想以上に遺伝子多様性は高く保持されていた。これは農地を超えてネズミが移動し遺伝子の劣化は進んでいないと推察された。またマツノマダラカミキリの染色体を分析したところ、昆虫の細胞内に共生する細菌（ボルバキア）の遺伝子を発見した。これは生物の種を超え遺伝子が転移したもので、昆虫のような高等生物では極めて珍しい例である。

イ 研究の基盤となる情報の収集と整備の推進

平成 21 年度に行った基盤事業（研究の基盤となる情報の収集と整備の推進）は、収獲試験地等におけるモニタリング事業等の 10 件となっています。そのうち、データベース化事業は、それらの標本保管やデータ公開を進めています。

ウ 林木育種事業の推進

平成 21 年度の林木育種部門で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、新品種の開発目標数概ね 50 品種に対し 76 品種を開発した。今後の花粉症対策に大きく貢献する花粉の少ないスギ品種を含むスギ精英樹のアレルゲン含有量データを関係府県に提供するとともに、雄性不稔スギとスギ精英樹等との人工交配及び F₁ 苗木相互間の人工交配、F₂ 苗木の育成を進めた。地球温暖化防止に資する幹重量（二酸化炭素吸収・固定能力）の大きい品種をスギ品種 24 品種、トドマツ品種 11 品種開発した。また、マツノザイセンチュウ抵抗性品種をアカマツ 22 品種、クロマツ 12 品種を開発した。さらに、成長の優れたアカエゾマツ品種を 6 品種開発した。

② 林木遺伝資源の収集・保存

林木遺伝資源の収集・保存については、探索・収集の目標数概ね 1,200 点に対して、絶滅に瀕している種等 236 点を含む 1,227 点を収集した。過年度に収集した林木遺伝資源を含めた増殖・保存、保存している林木遺伝資源の特性評価、情報管理及び配布を順調に進めた。

③ 種苗の生産及び配布

「精英樹特性表」の充実を目的として継続している検定林の調査を年度計画に沿って 80 箇所と順調に進めた。35 都道府県から配布要請のあった花粉症対策品種 349 系統 6,247 本を含む 662 系統の原種 11,312 本の苗木や穂木について、配布時期、内容と

も要望どおりに配布するとともに、より良いサービスに繋げるためにアンケート調査を行った。

また、無花粉スギ苗木を早期に普及するため、林野庁の委託事業により得られた苗木 30,976 本を府県等に配布した。

④ 林木の新品種の開発等に附帯する調査及び研究

新品種開発に必要な技術を開発するための各種調査、研究を行い、花粉症対策については、爽春の雄性不稔遺伝子の相同性を確認するとともに、雄性不稔スギ等の組織培養等による大量増殖技術を確立した。林産物供給機能向上に資する品種開発に必要な技術では、精英樹 F1 の利用によって大きな改良効果が期待できることを示した。

また、海外の林木育種に関しては、中国安徽省において、マツノザイセンチュウ抵抗性の二次検定合格クローンを日本以外で初めて作出できた。

⑤ 森林バイオ分野における連携の推進

森林バイオ分野においては、研究部門と林木育種部門の連携を図り効果的に研究を推進した。

遺伝子組換えによる新たな雄性不稔スギの開発については、昨年度構築した雄性不稔化遺伝子*の機能をシロイヌナズナを用いて確認した上で、スギの培養細胞に遺伝子導入し、形質転換スギの幼植物体を得た。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1)簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	401,397	流動負債	284,463
現金及び預金	15,296	短期借入金	28,375
林道割賦売掛金	27,810	前受金	44,202
特定地域整備割賦売掛金	159	林道前受金	21,087
農用地整備割賦売掛金	78,264	整備前受金	23,113
林道建設仮勘定	167,434	その他の前受金	1
特定地域整備建設仮勘定	16,352	資産見返補助金等	206,798
農用地整備建設仮勘定	95,719	その他の流動負債	5,088
その他の流動資産	363	固定負債	300,647
固定資産	889,837	森林総合研究所債券	43,396
有形固定資産	889,389	長期借入金	251,996
水源林	886,948	退職給付引当金	5,233
その他の有形固定資産	2,441	その他の固定負債	22
無形固定資産	1	負債合計	585,110
投資その他の資産	447	純資産の部	
		資本金	656,728
		資本剰余金	43,607
		利益剰余金	5,790
		純資産合計	706,125
資産合計	1,291,234	負債・純資産合計	1,291,234

水源林勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,288	流動負債	14,893
現金及び預金	4,141	短期借入金	14,003
その他の流動資産	148	その他の流動負債	891
固定資産	888,387	固定負債	179,125
有形固定資産	888,279	森林総合研究所債券	22,397
水源林	886,948	長期借入金	154,275
その他の有形固定資産	1,332	退職給付引当金	2,431
無形固定資産	0	その他の固定負債	22
投資その他の資産	108	負債合計	194,019
		純資産の部	
		資本金	654,404
		資本剰余金	43,624
		利益剰余金	629
		純資産合計	698,657
資産合計	892,675	負債・純資産合計	892,675

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	397,109	流動負債	269,570
現金及び預金	11,156	短期借入金	14,373
林道割賦売掛金	27,810	前受金	44,202
特定地域整備割賦売掛金	159	林道前受金	21,087
農用地整備割賦売掛金	78,264	整備前受金	23,113
林道建設仮勘定	167,434	その他の前受金	1
特定地域整備建設仮勘定	16,352	資産見返補助金等	206,798
農用地整備建設仮勘定	95,719	その他の流動負債	4,197
その他の流動資産	215	固定負債	121,521
固定資産	1,450	森林総合研究所債券	20,998
有形固定資産	1,110	長期借入金	97,721
無形固定資産	0	退職給付引当金	2,802
投資その他の資産	340	負債合計	391,091
		純資産の部	
		資本金	2,324
		資本剰余金	△ 17
		利益剰余金	5,160
		純資産合計	7,468
資産合計	398,559	負債・純資産合計	398,559

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	89,219
分収造林原価	83
林道整備譲渡原価	58,029
特定地域整備譲渡原価	2,621
農用地整備譲渡原価	19,982
受託業務費	57
販売・解約事務費	111
一般管理費	953
財務費用	6,954
雑損	430
経常収益(B)	89,526
分収造林収入	165
林道整備割賦譲渡収入	12,885
特定地域整備割賦譲渡収入	893
農用地整備割賦譲渡収入	8,172
販売・解約事務費収入	111
国庫補助金等収益	4,177
資産見返補助金等戻入	58,691
割賦利息収入	3,634
受託業務収入	57
財務収益	115
雑益	625
臨時損益(C)	△ 0
その他調整額(D)	419
当期総利益(B-A+C+D)	726

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	4,398
分収造林原価	83
販売・解約事務費	111
一般管理費	666
財務費用	3,531
雑損	7
経常収益 (B)	4,460
分収造林収入	165
販売・解約事務費収入	111
国庫補助金等収益	3,834
資産見返補助金等戻入	10
財務収益	104
雑益	237
臨時損益 (C)	-
その他調整額 (D)	264
当期総利益 (B-A+C+D)	326

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	84,821
林道整備譲渡原価	58,029
特定地域整備譲渡原価	2,621
農用地整備譲渡原価	19,982
受託業務費	57
一般管理費	286
財務費用	3,423
雑損	423
経常収益 (B)	85,065
林道整備割賦譲渡収入	12,885
特定地域整備割賦譲渡収入	893
農用地整備割賦譲渡収入	8,172
国庫補助金等収益	343
資産見返補助金等戻入	58,682
割賦利息収入	3,634
受託業務収入	57
財務収益	11
雑益	388
臨時損益 (C)	△ 0
その他調整額 (D)	156
当期総利益 (B-A+C+D)	400

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,551
原材料又はサービスの購入による支出	△ 50,124
人件費支出	△ 5,522
その他の業務支出	△ 1,232
補助金等収入	47,938
自己収入等	20,570
その他収入・支出	△ 5,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,383
IV 資金増加額	2,919
V 資金期首残高	7,877
VI 資金期末残高	10,796

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,115
原材料又はサービスの購入による支出	△ 30,385
人件費支出	△ 3,185
その他の業務支出	△ 371
補助金等収入	32,128
自己収入等	664
その他収入・支出	△ 4,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,713
IV 資金増加額	1,395
V 資金期首残高	2,746
VI 資金期末残高	4,141

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,666
原材料又はサービスの購入による支出	△ 19,740
人件費支出	△ 2,337
その他の業務支出	△ 861
補助金等収入	15,810
自己収入等	19,907
その他収入・支出	△ 113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,095
IV 資金増加額	1,524
V 資金期首残高	5,131
VI 資金期末残高	6,656

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	62,659
損益計算書上の費用	89,222
(控除)自己収入等	△ 26,563
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	△ 17
IV 引当外賞与増加見積額	△ 60
V 引当外退職給付増加見積額	70
VI 機会費用	9,496
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	72,148

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,878
損益計算書上の費用	4,398
(控除)自己収入等	△ 520
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 7
V 引当外退職給付増加見積額	24
VI 機会費用	9,461
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	13,357

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	58,781
損益計算書上の費用	84,824
(控除)自己収入等	△ 26,043
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	△ 17
IV 引当外賞与増加見積額	△ 53
V 引当外退職給付増加見積額	45
VI 機会費用	34
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	58,791

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	：現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	：旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期未到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	：特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金で納期未到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	：農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期未到来の元金額
林道建設仮勘定	：旧緑資源幹線林道事業等の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	：特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	：農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	：前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	：水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	：建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	：電話加入権
投資その他の資産	：投資有価証券、長期貸付金、破産更生債権等、貸倒引当金、敷金・保証金
資産見返補助金等	：建設期間中の旧緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る国庫補助金受入額
短期借入金	：償還期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び財政投融资特別会計借入金
その他の流動負債	：未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
林道前受金	：旧緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	：特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
その他の前受金	：特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業で取得した財産を処分したことによる収入金
森林総合研究所債券	：森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	：財政融資資金借入金及び財政投融资特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	：退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	：国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人

の財産的基礎を構成
 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分収造林原価 : 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額

販売・解約事務費 : 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費

林道整備譲渡原価 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る投資原価

特定地域整備譲渡原価 : 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価

農用地整備譲渡原価 : 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価

受託業務費 : 受託業務に係る経費

一般管理費 : 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費

財務費用 : 借入金利息、債券利息、債券発行費

雑損 : 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損

分収造林収入 : 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金

販売・解約事務費収入 : 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金

林道整備割賦譲渡収入 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金賦課金相当額

特定地域整備割賦譲渡収入 : 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金相当額

農用地整備割賦譲渡収入 : 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額

割賦利息収入 : 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当

受託業務収入 : 受託業務に係る経費の受入額

国庫補助金等収益 : 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額

資産見返補助金等戻入 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額

財務収益 : 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息

雑益 : 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益

臨時損益 : 固定資産除却損等

その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人

	件費支出、補助金等収入等
投資活動によるキャッシュ・フロー	：固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
財務活動によるキャッシュ・フロー	：債券の発行による収入、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用	：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
損益外減損損失相当額	：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
引当外賞与増加見積額	：財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	：国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
機 会 費 用	：政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度は、89,219百万円と前年度より14,015百万円増（18.6%増）となっています。これは、林道経理において旧緑資源幹線林道の移管に係る林道整備譲渡原価の計上が前年度より24,133百万円増となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成21年度は、89,526百万円と前年度より13,859百万円増（18.3%増）となっています。これは、林道経理において旧緑資源幹線林道の移管区間に係る林道整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より24,133百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 21 年度は、当期総利益が 726 百万円と前年度より5百万円減 (0.7%減) となっています。

平成 21 年度における当期総利益については、特定地域整備等勘定において、借入金利息等の財務費用 3,423 百万円の計上額に対し負担金等の割賦利息収入 3,634 百万円が上回っていること及び前中期目標期間繰越積立金 419 百万円を取り崩したことが主な発生要因です。

(資 産)

平成21年度末現在の資産合計は1,291,234百万円で、当期においては、25,645百万円減 (1.9%減) となっています。これは、投資等により水源林が32,337百万円増となった一方、事業完了等により特定地域整備建設仮勘定、農用地整備建設仮勘定及び林道建設仮勘定が58,801百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 585,110 百万円で、当期においては 65,504 百万円減 (10.1 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い資産見返補助金等の取崩しによる 43,595 百万円減と長期借入金の返済による 23,397 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度は、6,551 百万円と前年度より2,930百万円増 (80.9%増) となっています。これは、国庫納付金の支払額が前年度より5,142百万円減 (皆減) となったことが主な要因です。

※組織等の承継に伴い、平成 20 年 4 月 1 日現在の資産評価を行った結果、積立金の一部を国庫納付しましたが、本年度においては、そのような事例がありませんでした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度は、1,751 百万円と前年度より7,774百万円増 (129.1%増) となっています。これは、譲渡性預金の満期による払戻が6,400百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度は、△ 5,383 百万円と前年度より1,698百万円増 (24.0%増) となっています。これは、長期借入金の返済が1,036百万円減となったことや長期借入に

よる収入が900百万円増となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度開始	20年度	21年度
経常費用	71,210	37,758	44,399	-	75,204	89,219
経常収益	71,100	38,139	45,039	-	75,666	89,526
当期総利益	259	885	5,046	-	730	726
利益剰余金（又は繰越欠損金）	4,665	5,186	9,805	-	5,483	5,790
資産	1,426,484	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234
負債	739,443	732,586	700,055	704,726	650,613	585,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,861	5,774	4,076	-	3,621	6,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 473	690	11,319	-	△ 6,023	1,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,068	△ 3,924	△ 3,886	-	△ 7,081	△ 5,383
資金期末残高	3,311	5,851	17,360	-	7,877	10,796

(注) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

水源林勘定の事業利益は、62 百万円と前年度より143百万円減（69.6%減）となっています。これは、収益として、雑益が29百万円減となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、235 百万円と前年度より23百万円減（9.0%減）となっています。これは、収益として、事業完了区域に係る割賦利息収入が減少したこと（466百万円）が主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、9 百万円と前年度より11百万円増となっています。これは、前年度納付であった消費税（10百万円）が本年度還付（7百万円）となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
水源林勘定	13	74	264	205	62
特定地域整備等勘定	△ 122	307	375	257	244
林道経理	△ 199	△ 159	△ 224	△ 2	9
特定地域等整備経理	77	465	600	259	235
海外特別経理	-	-	-	-	-
合 計	△ 109	380	640	462	307

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・水源林勘定

平成 21 年度は、32,844 百万円増（3.8 %増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により固定資産の水源林が前年度より32,337百万円増（3.8%増）となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

平成 21 年度は、6,873 百万円減（3.3 %減）となっています。これは、事業完了等により農用地整備建設仮勘定が5,730 百万円減（5.6 %減）となったことが主な要因です。

(林道経理)

平成 21 年度は、51,622百万円減 (20.6%減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に伴い林道建設仮勘定が55,600百万円減 (24.9%減) となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度開始	20年度	21年度
水源林勘定	904,259	927,097	951,901	836,013	859,825	892,675
特定地域整備等勘定	522,225	522,284	504,004	503,806	457,054	398,559
林道経理	296,605	306,996	279,763	279,768	250,614	198,992
特定地域等整備経理	225,346	215,074	224,242	224,038	206,440	199,567
海外特別経理	275	214	-	-	-	-
合 計	1,426,484	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234

(注1) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、当期総利益の決算額が年度計画を超えています。徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

前中期目標期間繰越積立金については、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、平成 20 年 6 月 30 日付けで農林水産大臣の承認を受けた 5,036 百万円のうち、水源林勘定は 264 百万円、特定地域整備等勘定は 156 百万円、計 419 百万円の取崩を行っています。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成21年度の行政サービス実施コストは72,148百万円と前年度より17,322百万円増 (31.6%増) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管区間に係る林道整備譲渡原価24,133百万円増が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	28,942	50,413	23,652	28,449	51,321	62,659
うち損益計算書上の費用	47,530	71,219	37,759	44,421	75,239	89,222
うち自己収入等	△ 18,588	△ 20,806	△ 14,107	△ 15,972	△ 23,918	△ 26,563
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	186	△ 8	0	△ 17
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 100	△ 39	△ 60
引当外退職給付増加見積額	56	61	51	45	34	70
機会費用	8,335	11,875	11,509	9,298	8,651	9,496
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	△ 5,142	-
行政サービス実施コスト	37,333	62,349	35,398	37,684	54,825	72,148

(注) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

3) 予算・決算の概況

(水源林勘定) (単位：百万円)											
区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	39,938	39,510	51,585	43,740	45,199	49,322	45,983	44,983	50,142	54,139	
国庫補助金	17,204	16,567	28,699	20,745	22,760	26,001	24,144	22,910	28,484	32,123	※1
政府補助金	420	419	315	315	229	229	156	155	98	97	
政府出資金	13,765	13,765	13,980	13,980	13,688	13,688	13,353	13,353	13,318	13,318	
長期借入金	5,300	5,300	5,200	5,200	5,100	5,100	5,000	5,000	4,900	4,900	
短期借入金	-	-	-	-	-	600	-	-	-	-	
森林総合研究所債券	3,000	3,000	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,098	
業務収入	34	117	66	145	65	127	46	174	48	321	※2
業務外収入	215	342	225	256	257	478	184	291	194	282	※3
支出	40,025	39,350	51,735	43,788	45,218	48,569	45,890	44,681	50,300	53,933	
業務経費	14,354	13,680	26,323	18,425	20,213	23,039	21,324	20,188	26,729	30,552	
造林事業関係経費	14,329	13,655	26,306	18,408	20,186	23,019	21,271	20,151	26,670	30,481	※4
特定地域等整備事業関係経費	25	25	17	17	27	20	53	37	59	71	
借入金償還	14,690	14,690	15,033	15,033	15,125	15,725	14,878	14,878	14,603	14,603	
支払利息	7,185	7,134	6,601	6,571	6,105	6,035	5,608	5,527	5,134	5,065	
一般管理費	3,784	3,832	3,759	3,745	3,755	3,759	4,061	4,079	3,815	3,708	
人件費	3,414	3,463	3,399	3,390	3,405	3,490	3,648	3,790	3,453	3,456	
その他一般管理費	370	369	360	355	350	269	413	289	362	252	
業務外支出	12	15	20	14	20	12	20	10	20	6	

(注) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 7,552、翌年度繰越 △3,912

※2 収獲分収金収入 102、損失補償金等収入 47、販売費等回収金収入 94

※3 消費税還付金等 84

※4 前年度繰越 7,786、翌年度繰越 △4,160

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)											
区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	65,587	65,647	63,243	63,413	62,646	56,079	48,230	50,581	37,724	42,421	
国庫補助金	29,351	29,226	28,629	27,351	28,013	21,340	18,975	18,346	11,702	15,087	※1
政府交付金	-	-	-	-	-	-	706	706	706	706	
長期借入金	2,900	2,900	3,600	3,400	3,600	4,200	1,300	500	1,000	1,500	※2
短期借入金	-	-	-	-	-	800	-	3,100	-	-	
森林総合研究所債券	3,600	3,600	3,200	3,199	3,600	2,200	1,800	1,800	1,600	1,599	
業務収入	27,924	28,005	26,624	28,217	25,885	25,996	24,944	25,843	22,225	23,072	※3
受託収入	431	577	529	548	446	507	-	17	-	57	
業務外収入	1,381	1,339	661	697	1,101	1,036	505	271	491	400	
支出	66,909	66,915	63,929	61,588	62,143	53,146	46,441	48,485	37,995	41,243	
業務経費	34,605	34,450	33,946	32,061	33,498	24,579	21,751	21,872	14,197	19,489	
林道事業関係経費	13,252	13,021	12,815	12,696	12,396	6,582	5,208	3,907	1,131	2,111	※4
特定地域等整備事業関係経費	20,960	21,036	20,620	18,854	20,607	17,503	16,543	17,965	13,066	17,378	※5
海外事業関係経費	393	393	511	511	494	494	-	-	-	-	
受託経費	431	558	529	510	446	507	-	17	-	57	
借入金償還	18,892	18,943	17,783	17,770	16,954	17,848	15,954	19,056	15,194	15,194	
支払利息	6,150	6,091	5,468	5,427	4,922	4,813	4,338	4,278	3,812	3,739	
一般管理費	5,920	6,002	5,956	5,647	5,660	5,254	3,654	2,988	2,937	2,332	
人件費	5,097	5,195	5,160	4,883	4,885	4,535	2,913	2,444	2,278	1,932	
その他一般管理費	823	808	796	765	776	720	741	544	660	400	
業務外支出	911	870	246	171	662	145	744	275	1,854	431	※6

(注) 平成17年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 5,377、翌年度繰越 △1,975

※2 前年度繰越 600、翌年度繰越 △100

※3 繰上償還等による農用地総合整備事業負担金収入 810

※4 前年度繰越 1,362、翌年度繰越 △597

※5 前年度繰越 6,255、翌年度繰越 △2,134

※6 補填及払戻金 △1,062

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

旧緑資源機構から承継した水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し及び運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度においては、

平成19年度経費と比較して、①一般管理費については35%、②人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役職員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については40%、③事業費については36%を削減目標としています。

この目標を達成するため、本年度については、センター本部の事務所経費や通信運搬費の削減、競争原理の活用による調達コスト縮減に加え、支出総点検プロジェクトチームを設置し、事務経費の抑制、出先事務所の一部解約による事務所経費の削減、今後の事業縮減を見越しての退職者の不補充に加え他法人への移籍や研究所の給与体系を適用することとしての段階的な給与水準引き下げによる人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	19年度		当中期目標期間			
			20年度		21年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	6,944	100%	5,314	76.52%	4,619	66.52%
人件費	5,851	100%	4,500	76.92%	3,970	67.86%
その他一般管理費	1,093	100%	813	74.40%	649	59.38%

(3) 事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金32,123百万円、政府補給金97百万円及び政府出資金13,318百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成21年度4,900百万円、期末残高168,278百万円(1年以内返済予定額を含む))を受けています。

その他、森林総合研究所債券の発行(平成21年度3,100百万円、期末残高22,400百万円)を行っています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金12,663百万円です。

また、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金及び財政投融资特別会計から長期借入金(平成21年度1,500百万円、期末残高70,945百万円(1年以内返済予定額を含む))を受けています。

その他、森林総合研究所債券の発行(平成21年度1,600百万円、期末残高14,700

百万円)を行っています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策事業を経理しており、事業の財源は、国庫補助金 2,423 百万円及び政府交付金 706 百万円となっています。

また、平成 21 年度において、財政融資資金及び財政投融资特別会計からの長期借入金の借入はありませんが、期末残高は41,149百万円（1年以内返済予定額を含む）となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源かん養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源かん養機能等が低下した森林を計画的に整備し、水源かん養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成20年度末までに*456,551haの造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 20 年度末までに※ 85ha の事業を実施しています。

平成21年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金32,123百万円、政府補給金97百万円、政府出資金13,318百万円、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成21年度4,900百万円、期末残高168,278百万円（1年以内返済予定額を含む））、及び森林総合研究所債券(平成21年度3,100百万円、期末残高22,400百万円)となっています。

平成21年度も、効果的な事業推進の観点から、合計で32,337百万円の費用で、2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源かん養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所に限定して新規契約を行うとともに針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、*3,476ha（特定中山間保全整備事業26haを含む）の針広混交林を造成する新植や*949haの複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈29,289ha、除間伐*43,334ha等の造林木の保育等を行いました。

なお、当該費用は主伐期到来まで水源林資産に計上しています。

また、施業方法の見直し等により更なる徹底した造成コストの削減に取り組み、平成21年度は平成19年度比で6.9%の事業実施コストの縮減を図りました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により2,539haの間伐木の販売等を行い、収入額の118百万円を分取造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利

な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的として、特定地域等整備経理において水源林勘定を除くものを経理しており、3区域で実施しています。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的として、6区域において実施中で、平成20年度末までに14区域を完了させています。

平成21年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金12,663百万円、(独)森林総合研究所法附則第16条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成21年度1,500百万円、期末残高70,945百万円(1年以内返済予定額を含む))及び森林総合研究所債券の発行(平成21年度1,600百万円、期末残高14,700百万円)となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で19,398百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に計上しています。

平成21年度は、3区域の事業(特定中山間保全整備事業(阿蘇小国郷)、農用地総合整備事業(郡山、安房南部))を完了させるとともに、平成20年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、新技術の導入、計画・設計・施工の最適化・資源循環の促進等に取り組み、平成19年度比で6.1%の総合的なコスト縮減を図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で移管が終了していない箇所について、地方公共団体への移管を円滑に推進するため、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施することを目的とし、平成20年度より実施しています。

平成21年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金であり2,423百万円となっています。

既設道移管円滑化事業として管理していた林道は、26路線46区間であり、法面工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定に計上しています。

平成20年度は12区間の移管を完了したため、平成20年度末時点で管理していた林道は、34区間でありました。平成21年度については、34区間のうち16区間について区間内の着手箇所の維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了させることができ、平成21年度末時点の管理している林道は18区間となりました。さらに、地方公共団体との連絡調整を重ねつつ、18区間内の一部の保全工事を終えた箇所についても部分的な移管を行うなど移管手続きを進めることができました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業は、旧緑資源幹線林道の地方公共団体への円滑な移管と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 21 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり 706 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る「人件費及び一般管理費」、「賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填」、「徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填」となっています。

平成21事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人森林総合研究所

収 入 支 出 決 算 書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

(研究・育種勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度へ の 繰 越 額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流用等	(A) 計				
収 入								
運 営 費 交 付 金	10,124,137,000	13,857,000		10,137,994,000	10,124,137,000	0	13,857,000	*1
施設整備費補助金	359,037,909	0		359,037,909	338,084,357	0	20,953,552	
業 務 収 入	61,599,000	0		61,599,000	118,102,297	0	△ 56,503,297	
受 託 収 入	1,390,080,000	0		1,390,080,000	2,511,870,225	0	△ 1,121,790,225	*3
寄 付 金 収 入	0	0		0	50,607,928	0	△ 50,607,928	
計	11,934,853,909	13,857,000	0	11,948,710,909	13,142,801,807	0	△ 1,194,090,898	
支 出								
業 務 経 費	1,669,269,000	0	0	1,669,269,000	1,768,865,989	0	△ 99,596,989	*2
一 般 研 究 費	856,211,000	0		856,211,000	920,454,751	0	△ 64,243,751	
特 別 研 究 費	270,000,000	0		270,000,000	265,996,310	0	4,003,690	
基 盤 事 業 費	15,551,000	0		15,551,000	16,688,556	0	△ 1,137,556	
育 種 事 業 費	527,507,000	0		527,507,000	565,726,372	0	△ 38,219,372	
施設整備費	359,037,909	0		359,037,909	338,084,357	0	20,953,552	
受 託 経 費	1,390,080,000	0	0	1,390,080,000	2,512,752,225	0	△ 1,122,672,225	*3
人件費(研究・育種勘定)	7,479,316,000	13,857,000		7,493,173,000	7,222,375,675	0	270,797,325	*4
一 般 管 理 費	1,037,151,000	0	0	1,037,151,000	944,575,051	0	92,575,949	
人件費(特定地域整備等勘定、水源林勘定)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の一般管理費	1,037,151,000	0	0	1,037,151,000	944,575,051	0	92,575,949	
寄 付 金 事 業 費	0	0	0	0	48,794,324	0	△ 48,794,324	
計	11,934,853,909	13,857,000	0	11,948,710,909	12,835,447,621	0	△ 886,736,712	

*1 前事業年度からの繰越金については、平成19年度の人件費残を計上してあります。

*2 業務経費の差額のほとんどは、年度計画において一般管理費とされているものの一部を実行予算上は業務経費として分類しているためであります。

*3 受託収入の増加は、政府等受託研究収入の増加によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入増見合いによる支出増であります。

*4 職員数及び退職者の減少および人事院勧告による月例給等の減少によるものです。

1. 収 入 支 出 決 算 書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度への 繰 越 額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流 用 等	(A) 計				
収 入								
国 庫 補 助 金	11,702,000,000	5,377,075,000		17,079,075,000	15,086,617,111	1,975,073,000	17,384,889	
政 府 交 付 金	706,000,000	0		706,000,000	706,000,000	0	0	
長 期 借 入 金	1,000,000,000	600,000,000		1,600,000,000	1,500,000,000	100,000,000	0	
森林総合研究所債券	1,600,000,000	0		1,600,000,000	1,599,040,000	0	960,000	
業 務 収 入	22,224,639,000	0		22,224,639,000	23,072,445,433	0	△ 847,806,433	*1
受 託 収 入	0	0		0	57,383,000	0	△ 57,383,000	
業 務 外 収 入	491,153,000	0		491,153,000	399,975,223	0	91,177,777	*2
計	37,723,792,000	5,977,075,000		43,700,867,000	42,421,460,767	2,075,073,000	△ 795,666,767	
支 出								
業 務 経 費	14,197,342,000	7,617,672,000	439,098,000	22,254,112,000	19,488,987,790	2,731,701,000	33,423,210	
特定地域等整備事業関係経費	13,066,348,000	6,255,183,000	224,440,000	19,545,971,000	17,378,467,000	2,134,220,000	33,284,000	
林道事業関係経費	1,130,994,000	1,362,489,000	214,658,000	2,708,141,000	2,110,520,790	597,481,000	139,210	
受 託 経 費	0	0	57,383,000	57,383,000	57,383,000	0	0	
借 入 金 償 還	15,194,498,000	0	0	15,194,498,000	15,194,497,630	0	370	
支 払 利 息	3,812,458,000	0	0	3,812,458,000	3,738,927,726	0	73,530,274	
一 般 管 理 費	2,937,499,000	136,131,325	△ 488,246,000	2,585,384,325	2,332,307,586	181,131,848	71,944,891	
人 件 費	2,277,605,000	73,313,818	△ 290,566,000	2,060,352,818	1,931,930,998	93,004,847	35,416,973	
その 他 一 般 管 理 費	659,894,000	62,817,507	△ 197,680,000	525,031,507	400,376,588	88,127,001	36,527,918	
業 務 外 支 出	1,853,676,000	250,000,000	49,148,000	2,152,824,000	430,744,423	558,107,000	1,163,972,577	*3
計	37,995,473,000	8,003,803,325	57,383,000	46,056,659,325	41,242,848,155	3,470,939,848	1,342,871,322	

(水源林勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度への 繰 越 額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流 用 等	(A) 計				
収 入								
国 庫 補 助 金	28,484,000,000	7,551,502,000		36,035,502,000	32,123,274,193	3,912,147,000	80,807	
政 府 補 給 金	98,000,000	0		98,000,000	97,141,250	0	858,750	
政 府 出 資 金	13,318,000,000	0		13,318,000,000	13,318,000,000	0	0	
長 期 借 入 金	4,900,000,000	0		4,900,000,000	4,900,000,000	0	0	
森林総合研究所債券	3,100,000,000	0		3,100,000,000	3,098,140,000	0	1,860,000	
業 務 収 入	47,992,000	0		47,992,000	320,596,817	0	△ 272,604,817	*4
業 務 外 収 入	194,303,000	0		194,303,000	281,779,415	0	△ 87,476,415	*5
計	50,142,295,000	7,551,502,000		57,693,797,000	54,138,931,675	3,912,147,000	△ 357,281,675	
支 出								
業 務 経 費	26,729,264,000	7,805,440,096	195,437,000	34,730,141,096	30,551,956,567	4,167,280,286	10,904,243	
造林事業関係経費	26,670,264,000	7,786,423,635	195,437,000	34,652,124,635	30,481,086,025	4,160,137,336	10,901,274	
特定地域等整備事業関係経費	59,000,000	19,016,461	0	78,016,461	70,870,542	7,142,950	2,969	
借 入 金 償 還	14,602,500,000	0	0	14,602,500,000	14,602,500,000	0	0	
支 払 利 息	5,133,885,000	0	△ 68,435,000	5,065,450,000	5,065,447,737	0	2,263	
一 般 管 理 費	3,814,611,000	0	△ 107,002,000	3,707,609,000	3,707,605,533	0	3,467	
人 件 費	3,452,885,000	0	2,767,000	3,455,652,000	3,455,650,180	0	1,820	
その 他 一 般 管 理 費	361,726,000	0	△ 109,769,000	251,957,000	251,955,353	0	1,647	
業 務 外 支 出	20,010,000	0	0	20,010,000	5,821,827	0	14,188,173	
計	50,300,270,000	7,805,440,096	20,000,000	58,125,710,096	53,933,331,664	4,167,280,286	25,098,146	

*1 業務収入の増加は、繰上償還等による農用地総合整備事業負担金収入の増加によるものであります。

*2 業務外収入の減少は、換地清算金収入の減少によるものであります。

*3 業務外支出の減少は、賦課再調整に伴う還付金支出(補填及払戻金)の未発生及び、収入(換地清算金)減見合いによる支出(換地清算金)減であります。

*4 業務収入の増加は、収穫分収金収入、販売費等回収金収入の増加によるものであります。

*5 業務外収入の増加は、消費税還付金等の増加によるものであります。

2. 債務に関する計算書

勘定区分	事 項	前事業年度からの繰越債務額	本事業年度の債務負担額	計	本事業年度の債務消滅額	翌事業年度への繰越債務額	支出をすべき年限	備 考
特定地域整備勘定		円	円	円	円	円		限度額
	特定中山間保全整備事業	544,740,000	10,710,000	555,450,000	555,450,000	0	平成21事業年度まで	1,400,000,000円
		586,855,000	405,674,000	992,529,000	829,139,000	163,390,000	平成22事業年度まで	1,011,300,000円
		0	711,372,900	711,372,900	154,000,000	557,372,900	平成22事業年度まで	850,500,000円
	小 計	1,131,595,000	1,127,756,900	2,259,351,900	1,538,589,000	720,762,900		
	農用地総合整備事業	1,141,816,000	0	1,141,816,000	841,488,000	300,328,000	平成22事業年度まで	6,106,000,000円
		3,235,790,500	443,142,000	3,678,932,500	3,385,147,500	293,785,000	平成22事業年度まで	8,391,314,000円
		2,658,315,500	767,599,500	3,425,915,000	2,089,689,500	1,336,225,500	平成22事業年度まで	4,596,700,000円
		0	5,223,592,500	5,223,592,500	840,827,000	4,382,765,500	平成23事業年度まで	6,172,300,000円
	小 計	7,035,922,000	6,434,334,000	13,470,256,000	7,157,152,000	6,313,104,000		
	計	8,167,517,000	7,562,090,900	15,729,607,900	8,695,741,000	7,033,866,900		

独立行政法人森林総合研究所

理事長 鈴木 和 夫 殿

独立行政法人通則法第38条第2項の規定による
財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書


独立行政法人森林総合研究所の平成21事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の決算について監査を行った結果、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書をいう。)及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりです。

- 1 財務諸表は、法令及び独立行政法人森林総合研究所の規程の定めるところに従い、財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 決算報告書は、法令及び独立行政法人森林総合研究所の規程の定めるところに従い、収入及び支出の状況を正しく示しているものと認めます。


平成 22 年 6 月 18 日

独立行政法人森林総合研究所


監事

林 良興 

監事

龍 久仁人 

監事

滑 志田 隆 

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木和夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

加藤 暢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 裕子



当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書(第6期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。ただし、当監査法人は、第6期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第5期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人森林総合研究所の研究・育種勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法人単位財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(第6期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成22年度会計監査人候補者の選任について

このことについて、本年4月21日の理事会において、平成22年度会計監査人候補者の選任について承認を得、提案書の募集及び候補者の選定手続を進めてきたところ、先般、会計監査人候補者審査委員会において会計監査人候補者を選定したので、以下のとおり提案します。

なお、理事会で承認後は、監事の同意を得て文書決裁を受け、農林水産大臣への選任請求を行うこととしたい。

(候補者名)

新日本有限責任監査法人

(候補者とした理由)

平成22年度会計監査人候補者の選定に当たっては、提案書の募集公告を当所のホームページに掲載したところ、新日本有限責任監査法人及び有限責任監査法人トーマツの2者から提案書の提出があった。

提出のあった提案書について内容を検討したところ、新日本有限責任監査法人は、平成13年度以降多くの独立行政法人の監査実績を持ち、独立行政法人の制度及び会計に精通し、かつ当所の監査業務に従事した経験のある公認会計士の配置を予定している。監査計画についても妥当であり、監査業務及び支援業務が効率的かつ円滑に実施されると判断される。また、同監査法人の会計監査費用の参考見積額は妥当な見積額と判断され、適切な対応が期待できる。こうしたことから、同監査法人が会計監査人候補者として最適と判断される。

なお、同監査法人は平成18年度から当所の会計監査人として、その業務に携わってきたところであり、監査契約における監査業務の履行に当たっては、適切な監査チームの編成により、誠実かつ確実に実施されているところである。

平成２２年６月１１日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木 和夫 殿

独立行政法人 森林総合研究所
監事 林 良興
監事 龍 久仁人

監事監査の実施について

監事監査規程第４条及び監事監査実施要領第５に基づき、別紙のとおり
実施するのでお知らせする。

平成22年6月11日

担当コーディネータ 殿
関係支所長・育種場長 殿
育種センター審議役 殿
総務部長 殿

監事 林 良 興
監事 龍 久仁人

平成22年度実地監査について

平成22年4月16日付で理事長に提出した平成22年度の監査計画に基づいて実地監査を行うため、

- 1 中期目標の(1)重点研究領域イ(イ)「森林生態系の構造と機能の解明」に係る研究課題群、研究項目(プロジェクト課題)、実行課題の各責任者及び研究担当者、(2)研究の基盤となる情報の収集と整備の推進、及び(3)きのか類等遺伝資源の収集及び保存に係わる実行課題の責任者
 - 2 林木育種事業の推進における新品種の開発普及、遺伝資源の収集保存、海外技術協力に係わる事業の業務の責任者
 - 3 森林総合研究所の行う契約事務に係わる業務の責任者
- に参集いただき、事業の実行状況について意見交換を実施したいのでご協力をお願いしたい。
具体的な実施内容は下記及び別表のとおりであり、関係者に周知願いたい。

記

実施期間：平成22年7月から平成23年2月

実施場所：本所、北海道支所、宝川試験地等、林木育種センター、北海道育種場、西表熱帯林木試験園

実施事項：

- 1 各重点基礎課題における研究、基盤情報及びきのか遺伝資源収集・整備、保存について、①課題の目的、達成成果とアウトカム、②実行課題、研究項目(プロジェクト課題)研究課題群、基盤情報・遺伝資源収集・整備・保存の課題各段階における連携、調整③研究資源の投入状況、④上位段階課題へのアウトカムの収斂、⑤各課題責任者の研究管理
- 2 林木育種事業について、①新品種の開発普及、遺伝資源の収集保存、海外協力事業の達成成果と社会還元状況、②新品種の開発普及に必要な技術の開発及びバイオ分野等における研究分野との連携推進の状況
- 3 森林総合研究所における物品・役務の入札・契約について、①適正な実施のための体制の整備状況、②入札・契約の実施状況、特に、研究業務に係わる入札・契約の

特殊性の改善について

対象期間： 平成21年度及び22年度上半期

参集範囲：

- 1 研究課題群の責任者、選定されたプロジェクト課題及び研究項目の責任者及び課題担当者
- 2 林木育種事業の各業務の責任者及び業務担当者
- 3 森林総合研究所の行う入札・契約に係わる業務の責任者
- 4 具体的な担当者の参集範囲は添付資料による。

実施時間：

各重点基礎課題における研究、基盤情報及びきのこ遺伝資源収集・整備、保存については、選定されたプロジェクト課題及び研究項目ごとに実施し、それぞれ2時間程度とする。なお、支所等における実地監査の実施時間等については別途調整する。

以上

(監査予定表添付)

平成 22 年度監査計画に基づく実施日程及び課題

平成 22 年 6 月 11 日

実施日	監査計画における課題番号 及び課題	責任・担当者
7 月 6 日 (火) 7 日 (水)	北海道支所、北海道林木育種場： 3-1-1～5 達成成果とアウトカム等 3-2-1 新品種の開発普及等	支所長 育種場長
7 月 9 日 (金)	イイ a10103 小プロ課題： 土壌炭素蓄積量の変動プロセスの解明 (運営交付金) 4,580 千円	担当 COD 課題責任者 (松浦陽次郎) 課題担当者
	イイ a10179 小プロ課題： ニホンジカの採食圧の軽減と土壌窒素流亡との 関係の解明 (科研費) 2,400 千円	担当 COD 課題責任者 (古澤仁美) 課題担当者
8 月 6 日 (金)	林木育種センター： 3-2-1 新品種の開発普及の達成成果と社会還元 の状況	審議役 担当部長
8 月 20 日 (金)	イイ a20101 実行課題： 森林生態系における水動態の解明 (運営交付金) 一般研究費 3,453 千円	担当 COD 課題責任者 (坪山良夫) 課題担当者
	イイ b10101 実行課題： 環境変化にともなう野生生物の遺伝的多様性及 び種多様性の変動要因解明 (運営交付金) 一般研究費 5,967 千円	担当 COD 課題責任者 (山田文雄) 課題担当者
9 月 3 日 (金)	林木育種センター： 3-2-1 遺伝資源の収集保存及び海外協力事業の 達成成果と社会還元の状況	審議役 担当部長
9 月 7 日 (火) 8 日 (水) 9 日 (木)	西表熱帯林木試験園： 3-2-1 海外協力事業の達成成果と社会還元の状 況	課題責任者 担当者

9月10日(金)	イイ a20162 小プロ課題： タワー観測のネットワーク化による東南アジアの 大気―森林相互作用の解明 (科研費・分担) 1,800 千円	担当 COD 課題責任者 (高梨聡) 課題担当者
	イイ b10180 小プロ課題： マツタケの養分獲得に関する生物間相互作用の解 明 (運営交付金) 交付金プロ 4,820 千円	担当 COD 課題責任者 (山中高史) 課題担当者
10月1日(金)	ウ a112： 森林水文モニタリング (運営交付金) 2,830 千円	水土保持領域責任者 (落合博貴)
	ウ a112： 多雪地帯積雪観測 (運営交付金) 865 千円	気象環境領域責任者 (大谷義一)
10月8日(金)	イイ b 10103 実行課題： 生物制御に関する生物間コミュニケーション機 構の解明 (運営交付金) 一般研究費 4,625 千円	担当 COD 課題責任者 (所雅彦) 課題担当者
	イイ b 10104 実行課題： 森林健全性保持のための重要な生物群の分類・系 統解明 (運営交付金) 一般研究費 8,113 千円	担当 COD 課題責任者 (山田文雄) 課題担当者
10月15日(金)	ウ a115： 収穫試験地における森林成長データベース化 (運営交付金) 2,048 千円	森林管理領域責任者 (家原敏郎)
	ウ a116： 木材標本の生産と配布及びデータベース化 (運営交付金) 1,605 千円	木材特性領域責任者 (外崎真理雄)
10月20日(水) 21日(木)	十日町試験地： 3-1-1～5 達成成果とアウトカム等	課題責任者 担当者
11月12日(金)	ウ b 115： タワーフラックス観測データのデータベース化 (運営交付金) 1,014 千円	気象環境領域責任者 (大谷義一)

	ウ a117 : ジーンバンク事業 (微生物) (運営交付金) 6,515 千円	森林微生物領域責任者 (窪野高德)
12 月 10 日 (金)	3-3-1 森林総合研究所における物品・役務の入札・契約の適正な実施のための体制の整備状況 3-3-2 物品・役務の入札・契約の実施状況、特に、研究業務に係わる入札・契約の特殊性の改善について	総務部長 用度課長 経理課長
12 月 17 日 (金)	林木育種センター : 3-2-2 新品種の開発普及に必要な技術の開発バイオ分野等における研究分野との連携推進の状況	審議役 担当部長 バイオセンター長
12 月 24 日 (金)	予備日	

備考：

- 1) 監査対象年度：21 年度及び 22 年度の一部。
- 2) 実施日程は担当責任者の都合により再度調整されることがある。
- 3) 担当責任者が複数の課題責任者の場合、対象課題は話し合いで入れ替えあるいは、併合して行うこともある。

REDD研究開発センターについて

1. 主旨

林野庁補助事業（REDD推進体制緊急整備事業、5年間、22年度3億円）を獲得し、7月1日に総研内に「REDD研究開発センター」を開設。7月29日に開所記念イベントを開催予定。

2. 目的

国際的に注目されているREDDプラス（森林減少・劣化の削減による排出削減、および保全・持続可能な森林経営・炭素増強）について、わが国の対応体制を構築する。

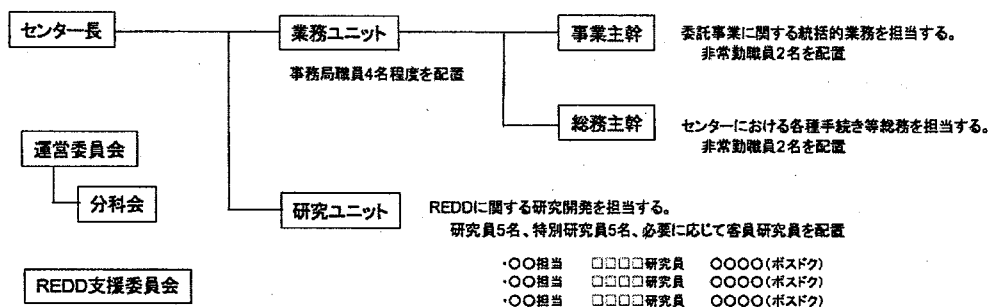
3. 主たる事業内容（具体的内容）

- (1) REDD 推進体制整備事業運営委員会等の開催・運営
- (2) REDD プラスに係わる調査（方法論と解説書の開発）
- (3) 森林技術の研修・普及（国内技術者の養成）
- (4) 民間等による森林保全の取組みの拡大（国際セミナーの開催、情報管理、発信）
- (5) 報告書等の作成

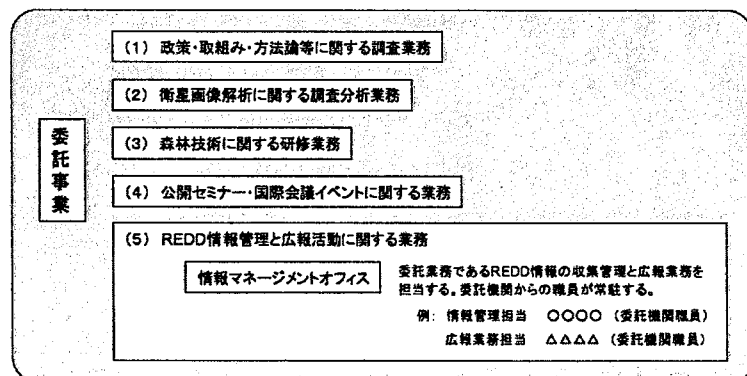
4. 体制

センター長：松本光朗（研究コーディネータ）

事務局：千葉幸弘（温暖化対応推進拠点長）、山田文雄（上席研究員）、後藤忠男（国際連携推進拠点長）、藤間剛（国際研究推進室長）



注）REDD対応委員会
REDDに関わる国内外の情勢を踏まえ、森林総研全体として幅広くREDDへの対応を検討する目的で、2008年2月に森林総研内に「REDD対応委員会」が設置されており、その活動は継続する。



第２３回 IUFRO 世界大会への森林総合研究所の参加について

１．主旨

森林総合研究所は、平成２２年８月２３日～２８日に韓国ソウル市で開催される第２３回 IUFRO (国際森林研究機関連合)世界大会において、サイドイベントセミナーの開催及び展示ブースの設置を行い、大会の趣旨である「未来のための森林：持続的な社会と環境」に沿った情報発信を行う。

２．サイドイベントセミナー

テーマ：地球環境に向けた林業研究：気候変動、持続可能な森林管理、生物多様性保全、木材の利用に向けた森林総合研究所の挑戦 (Forestry Research for Global Environment・FFPRI's Challenges Toward Climate Change, Sustainable Forest Management, Biodiversity Conservation and Timber Utilization)

主催：森林総合研究所

日時：平成２２年８月２４日（火）１８：３０－２０：３０

場所：IUFRO 大会会場 COEX 内、Room 318C（５０席）

事務局：国際連携推進拠点

３．展示ブース

期間：平成２２年８月２３日～２８日

ポスター展示、研究紹介スライド及び DVD 上映、パンフレット等の配布

事務局：国際連携推進拠点

主要行事(2010年6月1日～2010年6月24日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
6月1日(火)	第2回理事会	理事長、各理事、各監事
2日(水)	マレーシア森林研究所副所長来訪	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
5日(土)	平成22年度産学官連携推進会議	研究担当理事
7日(月)	庁議	理事長
	平成22年度第1回小笠原世界自然遺産候補地科学委員会	研究担当理事
8日(火)	第1回育種運営会議	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長
9日(水)	日本森林学会第1回理事会	研究担当理事
10日(木)	小笠原諸島世界自然遺産候補地科学委員会(種間相互作用ワーキンググループ)	研究担当理事
12日(土) ～13日(日)	知床世界自然遺産登録5周年記念シンポジウム	理事長(13日)、研究担当理事(12～13日)
15日(火)	研究所長等懇談会	理事長、研究担当理事
	平成21年度決算説明	理事長、企画・総務担当理事、林監事、龍監事、滑志田監事
18日(金)	新日本有限責任監査法人による監査報告会	企画・総務担当理事、林木育種センター所長、林監事、龍監事
22日(火)	第1回自然再生専門家会議	理事長
23日(水)	農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会	理事長、各理事
24日(木)	第4回美しい森林づくり全国推進会議	理事長